

令和2年度決算報告書

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計

新潟県北蒲原郡聖籠町

目 次

決算概況	3
一般会計	11
1 歳入の決算状況	14
2 歳出の決算状況	22
国民健康保険特別会計【事業勘定】	81
1 歳入の決算状況	84
2 歳出の決算状況	87
国民健康保険特別会計【施設勘定】	91
1 歳入の決算状況	94
2 歳出の決算状況	96
介護保険特別会計	99
1 歳入の決算状況	102
2 歳出の決算状況	107
後期高齢者医療特別会計	113
1 歳入の決算状況	116
2 歳出の決算状況	118
新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計	119
1 歳入の決算状況	122
2 歳出の決算状況	123

[注] 文中、歳入・歳出総額について、千円未満を切り捨て、その他については、四捨五入をしているため、各数値の合計額又は差引額と決算書の合計額又は差引額とは合わない場合があります。

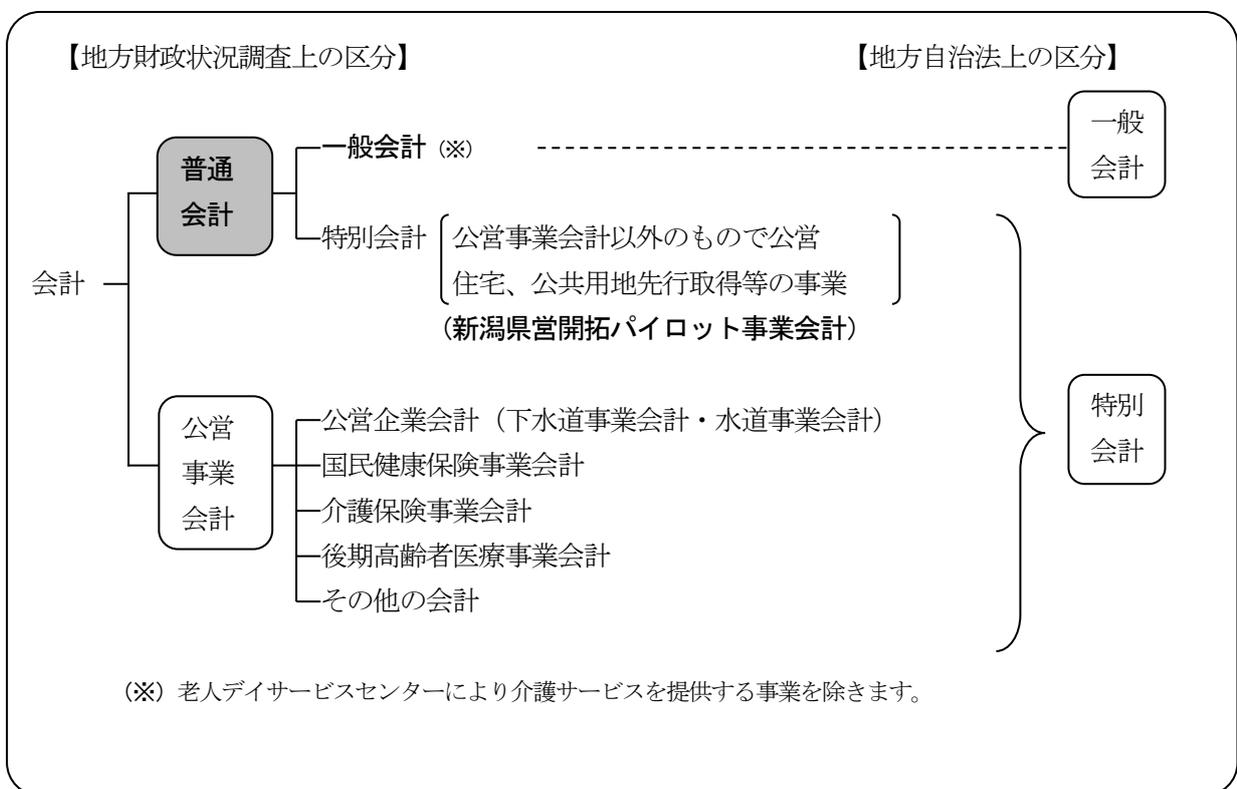
決 算 概 況

1 普通会計決算概況

地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分のひとつである普通会計をもとに作成しています。

- ・ **普通会計**：地方公共団体における公営事業会計以外の会計

（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているなど、そのままでは財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上、統一的に用いられる会計区分）



令和2年度 聖籠町 財政指数表

住民基本台帳人口(R3. 1. 1現在)			14, 173 人		
職員数 (人/千人)	本庁	5.72	性別 質 別 歳 出 決 算 額 (円/人)	1. 人件費	103,923
	支所出張所等	0.00		うち職員給	57,948
	施設	5.08		2. 物件費	98,370
	計	10.80		3. 維持補修費	15,295
指数等 (%・千円)	財政力指数	1.090	4. 扶助費	85,723	
	経常一般財源比率	101.1	5. 補助費等	187,673	
	実質収支	432,543	うち一部事務組合負担金等	34,539	
	実質収支比率	8.9	6. 公債費	24,977	
	経常収支比率	88.5(88.5)	うち一時借入金利子	0	
	公債費負担比率	6.0	小計(1~6)	515,961	
	基準財政需要額	3,512,609	7. 積立金	17,002	
	基準財政収入額	3,744,611	8. 投資及び出資金・貸付金	8,333	
構成比 (%)	一般財源構成比	52.1	9. 繰出金	34,020	
	義務的経費構成比	34.1	小計(7~9)	59,355	
	経常的経費構成比	82.0	10. 前年度繰上充用金	0	
	投資的経費構成比	8.6	小計(1~10)	575,316	
現在高 (円/人)	積立金現在高	96,712	11. 投資的経費	54,160	
	地方債現在高	172,482	普通建設事業費	54,160	
	債務負担行為現在高	16,224	うち単独事業費	22,209	
歳入 決 算 額 (円/人)	1. 市町村税	303,616	災害復旧事業費	0	
	2. 地方譲与税	7,845	失業対策事業費	0	
	3. 利子割交付金	80	歳出合計(1~11)	629,476	
	4. 配当割交付金	362	1. 人件費	81,030	
	5. 株式等譲渡所得割交付金	405	2. 物件費	69,267	
	6. 地方消費税交付金	25,772	3. 維持補修費	11,215	
	7. ゴルフ場利用税交付金	1,403	4. 扶助費	26,723	
	8. 自動車税環境性能割交付金	341	5. 補助費等	65,150	
	9. 法人事業税交付金	2,950	うち一部事務組合負担金等	34,056	
	10. 地方特例交付金	1,650	6. 公債費	24,765	
	11. 地方交付税	2,812	7. 投資及び出資金・貸付金	0	
小計(1~11)	347,236	8. 繰出金	27,560		
12. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	計	305,710		
13. 交通安全対策特別交付金	120	投資的経費充当(臨時一般財源)	16,599		
14. 分担金及び負担金	4,266	1. 人件費	23.5 (23.5)		
15. 使用料	4,729	2. 物件費	20.1 (20.1)		
16. 手数料	863	3. 維持補修費	3.2 (3.2)		
17. 国庫支出金	180,583	4. 扶助費	7.7 (7.7)		
18. 県支出金	38,906	5. 補助費等	18.9 (18.9)		
19. 財産収入	383	うち一部事務組合負担金等	9.9 (9.9)		
20. 寄附金	8,935	6. 公債費	7.2 (7.2)		
21. 繰入金	7,275	7. 投資及び出資金・貸付金	0.0 (0.0)		
22. 繰越金	46,421	8. 繰出金	8.0 (8.0)		
23. 諸収入	16,144	計	88.5 (88.5)		
うち収益事業	0	投資的経費充当	4.8 (4.8)		
24. 地方債	10,816	※()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた 経常収支比率です。			
歳入合計(1~24)	666,677				

財 政 状 況

人 口		人口集中地区人口	人口密度	面積	産 業 構 造	区分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
国勢調査	27年	14,040 人	0 人	373.6 人		37.58 km ²	27年国調	666 人	2,454 人	3,887 人
	22年	13,724 人	0 人	361.3 人		37.99 km ²		9.5%	35.0%	55.5%
住民基本台帳	R3.1.1	14,173 人	国勢調査人口増減率	27年対22年		2.3%	22年国調	639 人	2,382 人	3,658 人
	R2.1.1	14,336 人		22年対17年	1.7%	9.6%		35.7%	54.8%	
決 算 収 支				目的別歳出の状況			一部事務組合の加入状況			
区 分	令和2年度 (千円)	令和元年度 (千円)	区分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	・新潟県市町村総合事務組合 ・豊栄郷清掃施設処理組合 ・新発田地域広域事務組合 ・新潟県後期高齢者医療広域連合 ・新潟東港地域水道用水供給企業団 ・下越福祉行政組合				
1	歳入総額	9,448,805	議 会 費	89,680	1.0					
2	歳出総額	8,921,578	総 務 費	2,403,747	26.9					
3	歳入歳出差引額	527,227	民 生 費	2,045,213	22.9					
4	翌年度へ繰り越すべき財源	94,684	衛 生 費	579,745	6.5					
5	実質収支	432,543	労 働 費	160	0.0					
6	単年度収支	△ 178,081	農 林 水 産 業 費	246,662	2.8					
7	積立金	42,792	商 工 費	167,179	1.9					
8	繰上償還金	0	土 木 費	848,522	9.5					
9	積立金取崩し額	0	消 防 費	389,195	4.4					
10	実質単年度収支	△ 135,289	教 育 費	1,797,474	20.1					
指 数 等			災 害 復 旧 費	0	0.0					
区 分	令和2年度 (千円)	令和元年度 (千円)	公 債 費	354,001	4.0					
			諸 支 出 金	0	0.0					
			前年度繰上充用金	0	0.0					
			計	8,921,578	100.0					
基 準 財 政 需 要 額				そ の 他 特 定 目 的 基 金 の 状 況						
	3,744,611	3,690,003	区 分	現在高(千円)	区 分	現在高(千円)				
	4,842,464	4,790,377	道 路 整 備 基 金	12,969	災 害 救 助 基 金	126,931				
	4,842,464	4,790,377	地 域 福 祉 基 金	36,702	観音の湯さぶーん館維持基金	7,562				
	8.9	12.7	教 育 振 興 基 金	3,200	町営住宅及び共同施設維持基金	240,777				
	88.5(88.5)	86.3(86.3)	公 共 用 施 設 維 持 基 金	73,464	ふるさと応援基金	101,144				
	101.1	103.5	公 共 用 施 設 整 備 基 金	32,253	国営加治川用水地区 土地改良事業基金	110,706				
	6.0	6.4	感 染 症 対 策 基 金	6,030	企業立地促進基金	12,468				
	2,444,582	2,630,033	新 潟 県 営 聖 籠 地 区 開 拓 パ イ ロ ッ ト 事 業 基 金	4,000						
	229,946	60,469	主 要 建 設 事 業 の 状 況							
人 口 当 一 人	地方債現在高	172	183	事 業 名	事 業 期 間	総 事 業 費 (千円)	うちR2年度事 業費(千円)			
	債務負担行為現在高	16	4	小 学 校 ト イ レ 改 修 工 事	R2	156,660	156,660			
積 立 金 高	財 政 調 整 基 金	517,816	475,024	小 学 校 体 育 館 吊 天 井 撤 去 等 改 修 工 事	R2	101,761	101,761			
	減 債 基 金	84,673	84,665	デ ジ タ ル 移 動 系 防 災 行 政 無 線 整 備 工 事	R2	75,878	75,878			
	768,206	658,725	二 本 松 蓮 野 線 道 路 整 備 事 業	R元~R2	40,609	40,059				
土 地 開 発 基 金 現 在 高	64,089	64,083	山 大 夫 二 本 松 線 (山 大 夫) 消 雪 パ イ プ 整 備 事 業	R元~R2	39,654	37,476				
財 政 力 指 数 (3カ年平均)		1.090		小 学 校 校 内 無 線 LAN 増 設 工 事	R2	34,976	34,976			
	R2年度	1.066		町 民 会 館 舞 台 吊 物 機 構 改 修 工 事	R2	28,403	28,403			
	R元年度	1.113								
	H30年度	1.090								

歳入及び性質別歳出の状況

区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	臨時的なもの		差引経常的なもの (千円)	左の内訳		町民一人当り額 (R3.1.1住民基本台帳人口 14,173人)		
			特定財源 (千円)	一般財源 (千円)		特定財源 (千円)	一般財源 (千円)	決算額 (円)	経常的なもの (円)	経常一般財源 (円)
1 市 町 村 税	4,303,151	45.5		0	4,303,151		4,303,151	303,616	303,616	303,616
2 地 方 譲 与 税	111,189	1.2			111,189		111,189	7,845	7,845	7,845
3 利 子 割 交 付 金	1,135	0.0			1,135		1,135	80	80	80
4 配 当 割 交 付 金	5,133	0.1			5,133		5,133	362	362	362
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,744	0.1			5,744		5,744	405	405	405
6 地 方 消 費 税 交 付 金	365,261	3.9			365,261		365,261	25,772	25,772	25,772
7 ゴルフ場利用税交付金	19,888	0.2			19,888		19,888	1,403	1,403	1,403
8 自動車税環境性能割交付金	4,827	0.1			4,827		4,827	341	341	341
9 法 人 事 業 税 交 付 金	41,812	0.4			41,812		41,812	2,950	2,950	2,950
10 地 方 特 例 交 付 金	23,383	0.2			23,383		23,383	1,650	1,650	1,650
11 地 方 交 付 税	39,853	0.4		39,853	0		0	2,812	0	0
小計(1~11)	4,921,376	52.1		39,853	4,881,523		4,881,523	347,236	344,424	344,424
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 交 付 金	0	0.0			0		0	0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,697	0.0			1,697		1,697	120	120	120
14 分 担 金 ・ 負 担 金	60,466	0.6	2,140	98	58,228	58,228	0	4,266	4,108	0
15 使 用 料	67,026	0.7	0	243	66,783	57,339	9,444	4,729	4,712	666
16 手 数 料	12,225	0.1	1,267	0	10,958	10,951	7	863	773	0
17 国 庫 支 出 金	2,559,406	27.1	1,850,424	123,654	585,328	585,328		180,583	41,299	0
18 県 支 出 金 (石 油 交 付 金 含)	551,419	5.8	83,008	91,386	377,025	377,025		38,906	26,602	0
19 財 産 収 入	5,423	0.1	190	1,976	3,257	866	2,391	383	230	169
20 寄 附 金	126,631	1.3	55,253	71,378				8,935	0	0
21 繰 入 金	103,110	1.1	103,110	0				7,275	0	0
22 繰 越 金	657,922	7.0	46,480	611,442				46,421	0	0
23 諸 収 入	228,804	2.4	99,817	25,515	103,472	103,405	67	16,144	7,301	5
うち収益事業収入	0	0.0	0					0	0	0
24 地 方 債	153,300	1.6	153,300	0				10,816	0	0
歳入合計(1~24)	9,448,805	100.0	2,394,989	965,545	6,088,271	1,193,142	4,895,129	666,677	429,569	345,384

1 人 件 費	1,472,900	16.5	25,511	206,918	1,240,471	92,036	1,148,435	103,923	87,524	81,030	
2 物 件 費	1,394,201	15.6	126,046	125,470	1,142,685	160,959	981,726	98,370	80,624	69,267	
3 維 持 補 修 費	216,782	2.4	48,346	8,257	160,179	1,226	158,953	15,295	11,302	11,215	
4 扶 助 費	1,214,957	13.6	23,937	1,314	1,189,706	810,960	378,746	85,723	83,942	26,723	
5 補 助 費 等	2,659,884	29.8	1,505,706	214,521	939,657	16,286	923,371	187,673	66,299	65,150	
うち一部事務組合負担金	489,520	5.5	0	0	489,520	6,844	482,676	34,539	34,539	34,056	
6 公 債 費	354,001	4.0	0	0	354,001	3,000	351,001	24,977	24,977	24,765	
内 訳	元 利 償 還 金	354,001	4.0	0	0	354,001	3,000	351,001	24,977	24,977	24,765
	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0			0		0	0	0	
小計(1~6)	7,312,725	82.0	1,729,546	556,480	5,026,699	1,084,467	3,942,232	515,961	354,668	278,150	
7 積 立 金	240,973	2.7	77,679	163,294				17,002	0	0	
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	118,100	1.3	34,946	36,114	47,040	47,040	0	8,333	3,319	0	
9 繰 出 金	482,171	5.4	6	9,470	472,695	82,094	390,601	34,020	33,352	27,560	
小計(7~9)	841,244	9.4	112,631	208,878	519,735	129,134	390,601	59,355	36,671	27,560	
10 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0		0				0	0	0	
計(1~10)	8,153,969	91.4	1,842,177	765,358	5,546,434	1,213,601	4,332,833	575,316	391,339	305,710	
11 投 資 的 経 費	767,609	8.6	532,353	235,256				54,160	0	0	
(1) 普 通 建 設 事 業 費	767,609	8.6	532,353	235,256				54,160	0	0	
	うち単独事業費	314,767	3.5	144,323	170,444			22,209	0	0	
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0				0	0	0	
(3) 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0				0	0	0	
歳出合計(1~11)	8,921,578	100.0	2,374,530	1,000,614	5,546,434	1,213,601	4,332,833	629,476	391,339	305,710	

会計別実質収支等の状況(財産区を含む)					市町村税の収入の状況						
事業会計名	法適の有無	実質収支 (法適は経常収支) (千円)	一般会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	決算額のうち標準税率超過収入済		
										区	税目
普通会計	一般会計	426,873		153	市町村民税	897,441	20.9	△ 8.2	47,420		
	県営開拓パイロット事業	5,670	0	0	固定資産税	3,201,332	74.4	△ 0.8			
					軽自動車税	53,123	1.2	3.9			
					市町村たばこ税	140,932	3.3	△ 1.4			
					鉱山税						
公営事業会計	下水道事業	8,503	300,000	3	木材引取税						
	水道事業	10,448	932	3	特別土地保有税						
	国保会計(事業)	42,260	105,375	3	旧法による税						
	国保会計(施設)	9,817	37,705	6	小計	4,292,828	99.8	△ 2.4	47,420		
	介護保険	46,380	193,973	2	法定外普通税						
	後期高齢者医療	787	32,179	0	入湯税	10,323	0.2	△ 21.3			
					事業所税						
					都市計画税						
					水利地益税						
					合計	4,303,151	100.0	△ 2.5	47,420		
特別職等 (R3. 4. 1現在)											
区分	改定年月日	(報酬)月額(円)									
町長	30. 10. 1	651,200			徴収率	現年課税分	99. 8%	市町村民税個人所得割	6. 0/100		
副町長	30. 10. 1	587,700									
教育長	30. 10. 1	544,350			徴収率	滞納繰越分	29. 2%	市町村民税法人税割	8. 4/100		
議会議長	28. 4. 1	311,000									
副議長	28. 4. 1	254,000			徴収率	計	99. 4%	固定資産税	1. 4/100		
議員	28. 4. 1	230,000									
職員数の状況 (R3. 4. 1現在)					職員の年齢及び給料の状況 (R3. 4. 1現在)						
区分	本庁	支所出張所等	施設	計	区分	一般職員 (技能労務職員を除く)	教育公務員	技能労務員	臨時職員	合計	
	(人)	(人)	(人)	(人)		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
議会関係	3			3	職員数	131	30	9		170	
総務関係	33			33	年齢別 内訳表	18歳未満					
税務関係	9			9		18~23	2				2
民生関係	7		11	18		24~31	24	10			34
衛生関係	1		10	11		32~35	18	6	1		25
労働関係						36~39	11	2	1		14
農林水産業関係	8			8		40~47	23	7	4		34
商工関係	3			3		48~51	22	1	2		25
土木関係	11			11		52~55	8	1	1		10
消防関係						56~59	11	1			12
教育関係	6		51	57		60	3				3
合計	81		72	153	61~63	7	2			9	
人口千人当たり	5.72	0.00	5.08	10.80	64歳以上	2				2	
類似団体	-	-	-	10.59	年齢合計数	5,618	1,155	418		7,191	
					平均年齢	42.89	38.50	46.44		42.30	
					R3年4月支給総額	48,090,647円	9,190,086円	2,763,631円		60,044,364円	
					1人当り支給月額	367,104円	306,336円	307,070円		353,202円	

2 会計別決算概況

令和2年度の会計別の決算状況は次のとおりです。

(上下水道事業会計については、別に決算書を作成しているため、本資料に含まれていません。)

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	繰越事業費 繰越財源 (c)	実質収支 (a-b-c)
一 般 会 計	9,482,057,129	8,960,500,046	94,684,000	426,873,083
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	1,291,446,459	1,249,186,848	0	42,259,611
国民健康保険特別会計 (施設勘定)	109,094,662	99,276,755	0	9,817,907
介護保険特別会計	1,299,053,194	1,252,671,837	0	46,381,357
後期高齢者医療特別会計	99,506,611	98,719,465	0	787,146
新潟県営開拓パイロット事業 聖籠町特別会計	14,717,534	9,047,685	0	5,669,849
計	12,295,875,589	11,669,402,636	94,684,000	531,788,953

《繰越事業費繰越財源》

令和3年度に繰り越した事業に必要となる財源として、繰越事業費に充当する一般財源です。

繰越事業費及びその財源内訳は次のとおりです。

(単位：円)

上段：款 下段：項	事業名	事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳	
				未収入特定財源	一般財源
2 総務費	戸籍電算システム改修業務委託料	9,592,000	7,084,000	7,084,000	0
3 戸籍住民基本台帳費					
6 農林水産費 1 農業費	持続的生産強化対策事業推進費補助金	1,121,000	1,121,000	1,121,000	0
	持続的生産強化対策事業補助金	1,136,000	1,136,000	568,000	568,000
	県営中曽根地区経営体基盤整備事業負担金	866,000	214,000	0	214,000
	県営正庵角庵地区湛水防除事業負担金	43,646,000	36,000,000	0	36,000,000
8 土木費 2 道路橋梁費	橋梁修繕設計業務委託料	6,600,000	6,600,000	2,700,000	3,900,000
1 0 教育費 2 小学校費	亀代小学校校舎部金属製建具改修工事	43,307,000	43,307,000	40,537,000	2,770,000
	蓮野小学校エアコン工事	13,342,000	13,342,000	3,502,000	9,840,000
1 0 教育費 3 中学校費	中学校GHPエアコン更新工事	49,500,000	49,500,000	8,659,000	40,841,000
	中学校屋内運動場吊天井撤去工事	49,467,000	49,467,000	48,916,000	551,000
合 計		218,577,000	207,771,000	113,087,000	94,684,000

一 般 会 計

一 般 会 計

令和2年度一般会計の決算状況についてご報告申し上げます。

歳入決算額は、9,482,057千円で前年度対比28.9%、2,127,363千円の増、歳出決算額は8,960,500千円で前年度対比33.6%、2,255,947千円の増となりました。形式収支は521,557千円で、繰越明許費として翌年に繰り越した財源94,684千円を差し引いた実質収支は、426,873千円の黒字決算となりました。

主な歳入であります町税は、4,303,151千円の決算となり、前年度対比で2.5%、108,151千円の減となりました。固定資産税では、工場や倉庫などの建築による増収はあったものの償却資産の減価等により前年度対比で25,103千円の減、個人町民税は引続き納税義務者の増加や所得向上により12,261千円の増、法人町民税は法人税割の税率改正や新型コロナウイルスによる企業収益の減少により92,475千円の減となりました。

歳入全体における増加要因としては、国庫補助金が主に新型コロナウイルス関連で前年度対比541.8%、1,877,477千円の増、繰越金が32.2%、158,442千円の増、町債が174.3%、95,500千円の増、ふるさと納税などの寄付金が170.8%、79,875千円の増となっています。

また、令和2年度は、補助金の見直しなど、行財政改革の取組みを継続する一方、年間を通じて新型コロナウイルス感染症から町民を守るため、感染防止と町民生活や地域経済への支援に注力するとともに、安心安全をはじめ、教育、福祉など、優先すべき施策に積極的に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス対策では、国の施策であります特別定額給付金の給付事業や、町単独の支援として、子育て独自給付金や高齢者独自給付金、クーポン券配布による生活・経済支援、住まい応援、中小企業等への利子補給などの事業に取り組みました。また、感染防止策として学校園などへのマスク、消毒液などの配布や小学校トイレの乾式化、特別教室へのエアコン設置、水道蛇口のレバー化を実施するなど、コロナ対策に要した経費の総額は国県事業を含めて約19億円となりました。

保健福祉施策では、長寿祝金を減額する一方、高齢者や障害者などのタクシー利用料金助成の増額や、高齢者等ごみ出し支援、障害者手帳の対象とならない難聴者補聴器購入費用助成などの新規事業に取り組みました。

教育施策では、幼児教育センターを開設し、幼児教育に関わる職員の資質向上を図るための幼児教育アドバイザーを配置しました。また、教職員の多忙化を解消し、子どもたちと向き合える時間を確保するためスクール・サポート・スタッフを各校に1名ずつ配置しました。国が進めるGIGAスクール構想では、その実現に向けて教育活動支援員を配置するとともに、県内自治体に先駆けて全児童生徒にタブレット端末を配備し、その学習活動が進められたところでもあります。ハード面では、安全・安心を優先すべく、小学校体育館の吊天井撤去や防犯カメラの設置などを実施しました。

防災対策では、令和3年度をもって終了するアナログ電波に対応するため消防団等の移動系無線機をデジタル化しました。

令和2年度決算は、法人税率の改正や新型コロナウイルスなどを要因として税収が減少に転じたところであり、長引くコロナ禍による税収の下振れや既存公共施設の維持管理経費の増高など、財政に負担を与える大きな懸念材料を抱えています。今後の財政運営は、これらの状況を注視しながら、行財政改革の継続により、財政への悪影響を最小限にとどめ、優先すべき施策を見極めながら、総合計画の基本理念であります「生まれて良かった 住んで良かった 聖籠町」の実現に向けて取り組んでまいります。

1 歳入の決算状況

1 町税

1 町民税

(1款1項1目) 個人

個人町民税は、565,217千円で前年度対比2.2%の増となりました。

(1款1項2目) 法人

法人町民税は、332,225千円で前年度対比21.8%の減となりました。

2 固定資産税

(1款2項1目) 固定資産税

固定資産税は、3,193,082千円で前年度対比0.8%の減となりました。

- ・土地 504,911千円 (前年度対比0.6%増)
- ・家屋 950,952千円 (同6.1%増)
- ・償却資産 1,737,219千円 (同4.5%減)

(1款2項2目) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

国有資産等所在市町村交付金及び納付金は、8,250千円で前年度対比0.6%の減となりました。

3 軽自動車税

(1款3項1目) 環境性能割

軽自動車税環境性能割は、1,316千円で前年度対比265.6%の増となりました。

(1款3項2目) 種別割

軽自動車税種別割は、3目の滞納繰越分も含め51,808千円で前年度対比2.1%の増となりました。

4 市町村たばこ税

(1款4項) 市町村たばこ税

市町村たばこ税は、140,933千円で前年度対比1.4%の減となりました。

5 入湯税

(1款5項) 入湯税

入湯税は、10,323千円で前年度対比21.3%の減となりました。

2 地方譲与税

1 地方揮発油譲与税

(2款1項) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、19,404千円で前年度対比2.1%の減となりました。

2 自動車重量譲与税

(2款2項) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、56,458千円で前年度対比1.1%の減となりました。

3 特別とん譲与税

(2款3項) 特別とん譲与税

特別とん譲与税は、34,141千円で前年度対比8.1%の減となりました。

4 森林環境譲与税

(2款4項) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、1,186千円で前年度対比112.5%の増となりました。

3 利子割交付金

1 利子割交付金

(3款1項) 利子割交付金

利子割交付金は、1,135千円で前年度対比10.0%の増となりました。

4 配当割交付金

1 配当割交付金

(4款1項) 配当割交付金

配当割交付金は、5,133千円で前年度対比3.5%の減となりました。

5 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金

(5款1項) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、5,744千円で前年度対比98.3%の増となりました。

6 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金

(6款1項) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、41,812千円となりました。(新規)

7 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金

(7款1項) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、365,261千円で前年度対比17.7%の増となりました。

平成26年4月より消費税率が5%から8%（令和元年10月からは10%）に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされました。令和2年度の地方消費税交付金の決算額365,261千円のうち163,105千円を引上げ分の消費税収として下記事業に充当しました。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

(単位：千円)

事業名	対象費目	経費	財源内訳				
			国県支出金	その他 特定財源	社会保障財源化分 地方消費税交付金	一般財源	
社会 福祉	高齢者福祉事業	老人福祉費	369,264	10,145	64,373	30,800	263,946
	児童福祉事業	児童措置費	268,687	227,498	0	28,800	12,389
		保育所費	520,880	325,836	39,589	30,455	125,000
	障害者福祉事業	障害福祉費	346,010	207,091	4,529	30,800	103,590
保健 衛生	疾病予防対策事業	予防費	48,517	0	0	26,750	21,767
		健康診査費	26,715	1,406	9,344	15,500	465
計			1,580,073	771,976	117,835	163,105	527,157

8 ゴルフ場利用税交付金

1 ゴルフ場利用税交付金

(8款1項) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、19,888千円で前年度対比26.4%の減となりました。

9 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金

(9款1項) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、4,827千円で前年度対比79.2%の増となりました。

10 地方特例交付金

1 地方特例交付金

(10款1項) 地方特例交付金

地方特例交付金は、23,383千円で前年度対比60.6%の減となりました。

内容につきましては、住民税住宅借入金等特別控除や自動車税環境性能割の軽減による減収補てん分の特例交付金です。

1 1 地方交付税

1 地方交付税

(1 1 款 1 項) 地方交付税

地方交付税は、39,853 千円で前年度対比 323.4%の増となりました。

内容につきましては、特別交付税であります。普通交付税は、町税収入により基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、昭和 59 年度から引き続き不交付となっております。

1 2 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金

(1 2 款 1 項) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、1,697 千円で前年度対比 15.4%の増となりました。

1 3 石油貯蔵施設立地対策等交付金

1 石油貯蔵施設立地対策等交付金

(1 3 款 1 項) 石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設立地対策等交付金は、55,566 千円で前年度対比 0.7%の減となりました。

この交付金は、蓮瀉金清水線道路整備事業、消防指令車購入に充当しました。

1 4 分担金及び負担金

1 負担金

(1 4 款 1 項) 負担金

負担金は、69,979 千円で前年度対比 18.7%の減となりました。

- ・保育所入所保育料現年度分で 39,491 千円
- ・放課後児童健全育成事業利用料で 8,750 千円

1 5 使用料及び手数料

1 使用料

(1 5 款 1 項) 使用料

使用料は、58,004 千円で前年度対比 7.4%の減となりました。

内容につきましては、道路占用料、東山団地家賃等収入、こども園保育料、社会教育及び社会体育施設使用料が主なものとなります。

2 手数料

(1 5 款 2 項) 手数料

手数料は、12,223 千円で前年度対比 4.9%の増となりました。

内容につきましては、戸籍・住民票の写の交付、各種証明、廃棄物処理の手数料が主なものとなります。

1 6 国庫支出金

1 国庫負担金

(1 6 款 1 項) 国庫負担金

国庫負担金は、331,657 千円で前年度対比 0.1%の増となりました。

- ・児童手当負担金で 187,040 千円
- ・介護給付費等負担金で 109,512 千円

2 国庫補助金

(1 6 款 2 項) 国庫補助金

国庫補助金は、2,223,998 千円で前年度対比 541.8%の増となりました。

- ・特別定額給付金給付事業費補助金で 1,424,300 千円
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 238,764 千円
- ・子ども・子育て支援交付金で 34,032 千円
- ・子どものための教育・保育給付交付金で 211,842 千円
- ・社会資本整備総合交付金で 64,468 千円
- ・道路局所管補助金で 24,085 千円
- ・学校施設環境改善交付金で 89,228 千円
- ・公立学校情報機器整備費補助金で 39,632 千円

3 委託金

(1 6 款 3 項) 委託金

委託金は、3,751 千円で前年度対比 11.0%の増となりました。

- ・拠出年金事務費委託金で 3,209 千円

1 7 県支出金

1 県負担金

(1 7 款 1 項) 県負担金

県負担金は、167,843 千円で前年度対比 3.6%の増となりました。

- ・児童手当負担金で 40,238 千円
- ・保険基盤安定負担金で 36,855 千円
- ・介護給付費等負担金で 54,756 千円

2 県補助金

(1 7 款 2 項) 県補助金

県補助金は、293,740 千円で前年度対比 2.9%の増となりました。

- ・大規模発電用施設立地地域振興事業補助金で 30,000 千円
- ・特別保育事業補助金で 22,737 千円
- ・子ども・子育て支援交付金で 33,732 千円
- ・子どものための教育・保育給付交付金で 80,410 千円
- ・多面的機能支払交付金事業補助金で 30,501 千円

3 委託金

(17款3項) 委託金

委託金は、35,280千円で前年度対比20.8%の減となりました。

- ・個人県民税徴収事務取扱費委託金で22,168千円
- ・統計調査費委託金で4,700千円
- ・河川環境整備委託金で8,393千円

4 県貸付金

(17款4項) 県貸付金

県貸付金は、3,000千円で前年度と同額となりました。

内容につきましては、地方産業育成資金貸付金であります。

18 財産収入

1 財産運用収入

(18款1項) 財産運用収入

財産運用収入は、3,447千円で前年度対比0.7%の増となりました。

- ・土地建物等の財産貸付収入で3,257千円
- ・基金積立金に係る利子収入で190千円

2 財産売払収入

(18款2項) 財産売払収入

財産売払収入は、1,976千円で前年度対比74.0%の減となりました。

- ・土地建物売払収入で1,646千円
- ・物品売払収入で330千円

19 寄附金

1 寄附金

(19款1項) 寄附金

寄附金は、126,631千円で前年度対比170.8%の増となりました。

- ・指定寄附金で6,180千円
- ・ふるさと応援寄附金で114,092千円
- ・企業版ふるさと応援寄附金で5,000千円

20 繰入金

1 特別会計繰入金

(20款1項) 特別会計繰入金

特別会計繰入金は、14,918千円で前年度対比13.5%の減となりました。

2 基金繰入金

(20款2項) 基金繰入金

基金繰入金は、88,692千円で前年度対比39.1%の増となりました。

- ・町民会館舞台吊物機構改修工事に充当する公共用施設維持基金繰入金で25,000千円
- ・給食調理場真空冷却機更新工事をはじめとする各種事業に充当するふるさと応援基金繰入金で44,237千円

21 繰越金

1 繰越金

(21款1項) 繰越金

繰越金は、650,141千円で前年度対比32.2%の増となりました。

- ・純繰越金で602,843千円
- ・繰越事業費等充当財源繰越額で47,298千円

22 諸収入

1 延滞金・加算金及び過料

(22款1項) 延滞金・加算金及び過料

延滞金・加算金及び過料は、1,311千円で前年度対比30.5%の減となりました。

2 預金利子

(22款2項) 預金利子

預金利子は、53千円で前年度対比51.4%の減となりました。

3 貸付金元利収入

(22款3項) 貸付金元利収入

貸付金元利収入は、90,593千円で前年度対比10.1%の減となりました。

- ・中小企業振興資金貸付金回収金で10,798千円
- ・中小企業不況対策特別資金貸付金回収金で16,734千円
- ・育英資金返還金で53,799千円

4 受託事業収入

(22款4項) 受託事業収入

受託事業収入は、4,964千円で前年度対比15.1%の減となりました。

- ・後期高齢者健康診査事業受託収入で2,310千円
- ・農地中間管理事業受託収入で2,275千円

5 雑入

(22款5項) 雑入

雑入は、170,917千円で前年度対比19.6%の減となりました。

- ・学校給食事業収入で87,671千円
- ・通所介護給付費収入で36,006千円

23 町債

1 町債

(23款1項) 町債

町債は、150,300千円で前年度対比174.3%の増となりました。

- ・庁舎の非常用電源発電機入替工事等に伴う庁舎改修事業債で11,000千円
- ・デジタル移動系防災行政無線整備工事等に伴う緊急防災・減災事業債で78,600千円
- ・小学校吊天井撤去等改修工事に伴う学校教育施設防災機能強化事業債で60,700千円

2 歳出の決算状況

1 議会費

1 議会費

(1款1項1目) 議会費

議会費は、91,726千円で前年度対比9.6%の減となりました。

- ・議員報酬、職員給料、職員手当等、共済費で81,854千円
- ・旅費（議員費用弁償・議員及び職員出張旅費）で1,560千円
- ・議会だより印刷製本費を含む需用費で1,385千円
- ・委託料（会議録作成業務・ラジオ放送業務等の業務委託）で4,196千円
- ・議長会負担金及び政務活動費交付金等で2,417千円

2 総務費

1 総務管理費

(2款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、385,972千円で前年度対比5.4%の増となりました。

- ・特別職、総務関係職員の人件費で248,270千円
- ・行政連絡事務等謝礼で10,960千円
- ・行政連絡事務等業務委託料で4,423千円
- ・電算機器借上料で4,740千円
- ・グループウェア機器借上料で23,111千円
- ・電算システム使用料で19,545千円
- ・公会堂改修等工事費補助金で4,690千円

(2款1項2目) 財政管理費

財政管理費は、5,055千円で前年度対比0.3%の減となりました。

- ・新地方公会計システム機器借上料で2,518千円
- ・ふるさと応援寄附金収納などの手数料で1,474千円

(2款1項3目) 会計管理費

会計管理費は、1,613千円で前年度対比34.5%の増となりました。

- ・A4規格伝票ファイル、カラーインデックス等の消耗品費で364千円
- ・決算書等の印刷製本費で328千円
- ・庁用備品購入費で833千円

(2款1項4目) 財産管理費

財産管理費は、50,407千円で前年度対比20.6%の増となりました。

- ・庁舎維持管理の光熱水費で7,074千円
- ・庁舎改修工事で13,383千円
- ・庁用備品購入費で1,366千円

(2款1項5目) 企画費

企画費は、1,527,997千円で前年度対比3,680.5%の大幅な増となりました。

- ・特別定額給付金で1,424,300千円
- ・ふるさと応援寄附金の返礼品等の消耗品で31,754千円
- ・子育て独自給付金で25,390千円

(2款1項6目) 環境対策費

環境対策費は、3,083千円で前年度対比15.2%の増となりました。

- ・水質等調査手数料等の役務費で1,370千円
- ・自動車騒音常時監視業務等の委託料で1,024千円
- ・正庵大気環境監視局電柱撤去工事で429千円

(2款1項7目) 交通安全対策費

交通安全対策費は、8,930千円で前年度対比11.5%の減となりました。

- ・専門交通安全指導員の人件費で4,591千円
- ・交通安全指導員の報償費で1,430千円
- ・交通安全施設の設置及び撤去等に係る工事費で1,569千円

(2款1項8目) 諸費

諸費は、13千円で前年度と同額となりました。

- ・自衛官募集に係る事務費で13千円

(2款1項9目) 防犯対策費

防犯対策費は、11,399千円で前年度対比0.1%の減となりました。

- ・防犯灯の光熱水費等の需用費で10,493千円
- ・LED防犯灯設置等補助金で602千円

(2款1項10目) 国際交流費

国際交流費は、今年度の支出はありませんでした。

要因につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、隔年で実施している中国黒龍江省ハルビン市との相互交流事業を中止したことによるものです。

(2款1項11目) 広報広聴費

広報広聴費は、2,487千円で前年度対比10.6%の減となりました。

- ・広報せいろう等印刷製本費で2,433千円

(2款1項12目) 循環バス事業費

循環バス事業費は、53,083千円で前年度対比1.2%の増となりました。

- ・バス運行業務委託料で45,650千円
- ・地方バス路線維持対策補助金で6,464千円

(2款1項13目) 消費者行政費

消費者行政費は、2,908千円で前年度対比1.7%の減となりました。

- ・消費者行政相談員の人件費で2,461千円
- ・消耗品等の需用費で253千円

2 徴 税 費

(2款2項1目) 税務総務費

税務総務費は、60,935千円で前年度対比1.3%の増となりました。

- ・税務課職員の人件費で59,794千円

(2款2項2目) 賦課徴収費

賦課徴収費は、40,791千円で前年度対比12.8%の増となりました。

- ・町税事務電算処理業務委託料で21,938千円
- ・航空写真共同撮影事業負担金で2,068千円
- ・町税還付金で10,415千円

(2款2項3目) 納税対策費

納税対策費は、369千円で前年度対比28.5%の減となりました。

- ・通信運搬費及び預貯金等調査手数料で274千円

3 戸籍住民基本台帳費

(2款3項1目) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は、52,567千円で前年度対比30.0%の増となりました。

- ・戸籍住基担当職員の人件費で28,537千円
- ・会計年度任用職員の人件費で2,140千円
- ・住民記録例月事務処理のための委託料で561千円
- ・戸籍電算システム改修の委託料で2,508千円
- ・住民基本台帳ネットワークのデータ管理のための機器借上料で2,783千円
- ・戸籍データ管理のための機器借上料で8,663千円
- ・個人番号カード事務委任に係る交付金で6,156千円

(2款3項2目) 一般旅券発給費

一般旅券発給費は、93千円で前年度対比80.8%の減となりました。

- ・切手等購入のための通信運搬費で91千円

4 選挙費

(2款4項) 選挙費

選挙費は、663千円となりました。

- ・選挙管理委員会費は、委員の報酬等経常費で570千円
- ・選挙啓発費は、啓発経費で93千円

5 統計調査費

(2款5項1目) 統計調査費

統計調査費は、4,812千円となりました。

- ・調査員報酬で3,651千円
- ・消耗品費で395千円

6 監査委員費

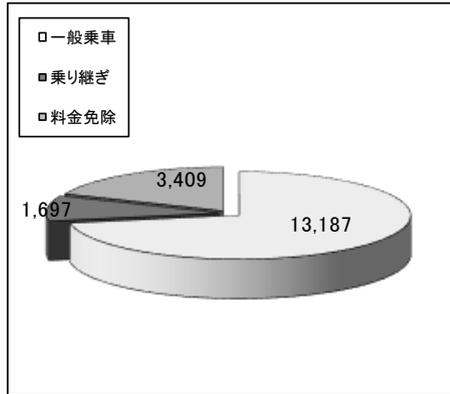
(2款6項1目) 監査委員費

監査委員費は、1,339千円で前年度対比1.7%の増となりました。

- ・報酬で1,224千円
- ・法令集の追録経費を含む需用費で58千円

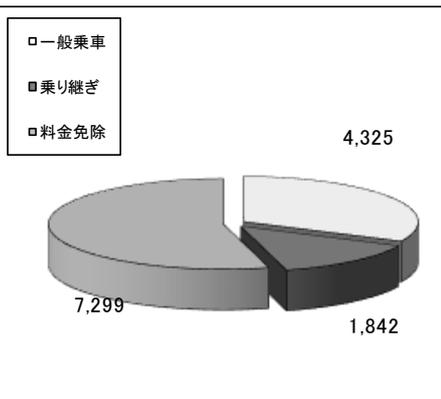
はまなす号 単位:人

月	一般乗車	乗り継ぎ	料金免除	合計
4月	380	57	241	678
5月	341	34	196	571
6月	803	175	296	1,274
7月	923	180	268	1,371
8月	634	86	192	912
9月	836	141	265	1,242
10月	1,585	216	383	2,184
11月	1,555	190	359	2,104
12月	2,000	208	332	2,540
1月	1,310	113	220	1,643
2月	1,490	138	279	1,907
3月	1,330	159	378	1,867
合計	13,187	1,697	3,409	18,293



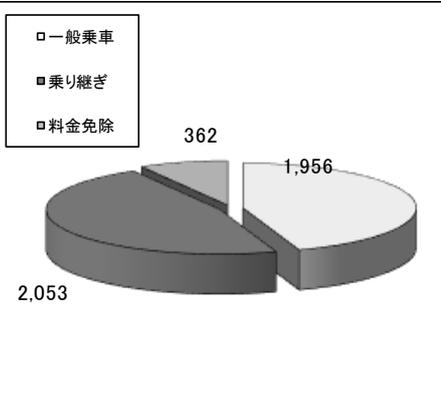
さくらんぼ号 単位:人

月	一般乗車	乗り継ぎ	料金免除	合計
4月	215	8	71	294
5月	113	9	246	368
6月	318	14	699	1,031
7月	376	19	592	987
8月	193	20	298	511
9月	335	25	568	928
10月	459	400	1,041	1,900
11月	523	311	939	1,773
12月	561	382	841	1,784
1月	401	225	577	1,203
2月	414	240	723	1,377
3月	417	189	704	1,310
合計	4,325	1,842	7,299	13,466



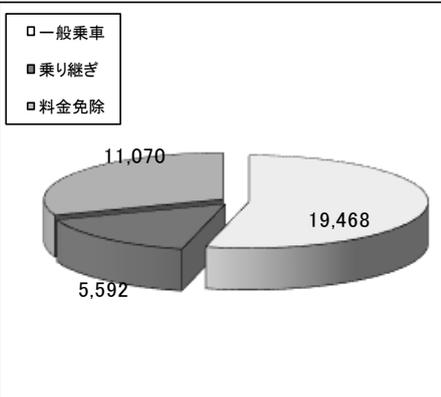
さくら号 単位:人

月	一般乗車	乗り継ぎ	料金免除	合計
4月	188	111	20	319
5月	127	62	25	214
6月	354	432	44	830
7月	414	475	55	944
8月	195	247	34	476
9月	314	430	48	792
10月	86	52	42	180
11月	75	48	25	148
12月	71	64	26	161
1月	28	30	18	76
2月	54	26	9	89
3月	50	76	16	142
合計	1,956	2,053	362	4,371



3台合計 単位:人

月	一般乗車	乗り継ぎ	料金免除	合計
4月	783	176	332	1,291
5月	581	105	467	1,153
6月	1,475	621	1,039	3,135
7月	1,713	674	915	3,302
8月	1,022	353	524	1,899
9月	1,485	596	881	2,962
10月	2,130	668	1,466	4,264
11月	2,153	549	1,323	4,025
12月	2,632	654	1,199	4,485
1月	1,739	368	815	2,922
2月	1,958	404	1,011	3,373
3月	1,797	424	1,098	3,319
合計	19,468	5,592	11,070	36,130



※令和2年10月から運行方法の見直しを実施(新発田市街まで延伸、土曜日便を廃止など)。

各種証明書交付件数

(単位：件)

戸籍・謄抄本	住民票・附票	印鑑・身分証明	閲覧	合計
3,417	5,927	4,147	3	13,494

戸籍届出件数

(単位：件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	合計
167	186	135	32	126	646

住民基本台帳関係事務取扱件数

(単位：件)

転出	転入	転居	世帯主変更	職権記載等	合計
507	461	205	121	443	1,737

印鑑登録等事務取扱件数

(単位：件)

印鑑登録	身上調査等	人口動態調査票作成	戸籍附票記載	合計
422	141	373	397	1,333

一般旅券（パスポート）発給等申請・交付事務取扱件数

(単位：件)

申請件数						交付件数				
5年	10年	記載事項変更	紛失	増補	計	5年	10年	記載事項変更	増補	計
5	12	1	0	0	18	4	12	1	0	17

3 民生費

1 社会福祉費

(3款1項1目) 社会福祉総務費

社会福祉総務費は、283,926千円で前年度対比7.4%の増となりました。

- ・福祉担当職員の人件費で90,716千円
- ・社会福祉協議会への運営助成金で36,103千円
- ・国保事業勘定繰出金は、事務費、保険基盤安定及び財政安定化支援事業等で105,375千円

(3款1項2目) 国民年金事務費

国民年金事務費は、668千円で前年度対比6.4%の増となりました。

- ・国民年金業務電算処理委託料で132千円
- ・国民年金システム改修業務委託料で326千円
- ・国民年金加入者の所得情報媒体作成のための委託料で176千円

(3款1項3目) 老人福祉費

老人福祉費は、369,264千円で前年度対比0.9%の増となりました。

- ・90歳以上の高齢者長寿祝金で2,260千円
- ・養護老人ホーム「あやめ寮」、「ひめさゆり」及び養護盲老人ホーム「胎内やすらぎの家」の入所委託料で30,320千円
- ・高齢者介護予防の生きがい型デイサービス事業に係る社会福祉協議会委託料で11,524千円
- ・デイサービスセンター運営事業に係る委託料で58,052千円
- ・養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の施設運営に係る負担金で23,801千円
- ・新型コロナウイルスに係る独自支援策として実施した高齢者独自給付金で7,705千円
- ・高齢者応援手当扶助費で9,538千円
- ・介護保険特別会計への介護給付費繰出金等で193,973千円

(3款1項4目) 後期高齢者医療費

後期高齢者医療費は、135,759千円で前年度対比1.1%の減となりました。

- ・事務費負担金で8,444千円
- ・療養給付費負担金で95,137千円
- ・後期高齢者医療特別会計事務費繰出金で4,846千円
- ・後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金で27,151千円
- ・後期高齢者医療特別会計健診費繰出金で181千円

(3款1項5目) 老人福祉施設費

老人福祉施設費は、14,725千円で前年度とほぼ同額となりました。

- ・聖海荘会計年度任用職員の人件費で7,225千円
- ・聖海荘、生きがい交流センター等の光熱水費などの需用費で4,318千円

(3款1項6目) 保健福祉施設費

保健福祉施設費は、17,802千円で前年度対比25.1%の増となりました。

- ・保健福祉センターの修繕料及び光熱水費などの需用費で9,710千円
- ・保健福祉センターの植栽等の維持管理業務委託料で1,861千円
- ・電子コピー使用料及び印刷機借上料などの使用料及び賃借料で1,500千円

2 児童福祉費

(3款2項1目) 児童福祉総務費

児童福祉総務費は、52,248千円で前年度対比19.3%の減となりました。

- ・子ども教育課職員人件費で41,201千円
- ・誕生祝金で6,800千円
- ・第4子以降の乳幼児に対する健やか子育て支援金で1,845千円

(3款2項2目) 児童福祉施設費

児童福祉施設費は、54,519千円で前年度対比32.6%の増となりました。

- ・児童館及び児童クラブ臨時職員の人件費で35,213千円
- ・児童遊園、児童館、児童クラブ等の修繕料及び光熱水費などの需用費で7,124千円
- ・児童遊園等の敷地借上料で863千円

(3款2項3目) 児童措置費

児童措置費は、268,687千円で前年度対比3.7%の減となりました。

- ・中学校修了前の児童を養育している者に支給する児童手当で267,785千円

(3款2項4目) 母子福祉費

母子福祉費は、7,426千円で前年度対比12.9%の増となりました。

- ・ひとり親家庭等医療費審査支払委託料で179千円
- ・ひとり親家庭等医療扶助費で7,247千円

(3款2項5目) 保育所費

保育所費は、520,880千円で前年度対比4.4%の減となりました。

- ・私立保育園に対する保育業務及び医療法人に対する病児・病後児保育業務等の委託料で512,528千円
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業として交付した私立保育園運営補助金等で7,854千円

(3款2項6目) 子育て世帯への臨時特別給付金給付費

子育て世帯への臨時特別給付金給付費は、22,260千円となりました。

- ・対象児童を養育している者に給付する給付金で21,900千円

(3款2項7目) 児童扶養手当受給者世帯独自給付金給付費

児童扶養手当受給者世帯独自給付金給付費は、3,308千円となりました。

- ・児童扶養手当受給者に支給する給付金で3,300千円

3 障害福祉費

(3款3項1目) 障害福祉費

障害福祉費は、346,010千円で前年度対比4.6%の増となりました。

- ・ 障害者相談支援事業業務委託料で10,558千円
- ・ 「杉の子の家」の運営に係る指定障害福祉サービス事業補助金で8,543千円
- ・ 重度心身障害者医療扶助費で32,996千円
- ・ 介護給付費等扶助費で228,046千円

4 災害救助費

(3款4項1目) 災害救助費

災害救助費は、今年度の支出はありませんでした。

令和2年度保健福祉センター（利用状況）

(単位：人)

室名 月別	栄養指導室	集団指導室	大集会室	研修室	健康相談室	相談室	トレーニング室	月計
4月	1	5	0	101	15	70	46	238
5月	6	0	34	104	19	65	36	264
6月	6	0	38	59	28	80	140	351
7月	18	122	59	60	13	68	351	691
8月	2	63	91	34	14	62	284	550
9月	28	20	26	73	6	53	322	528
10月	41	1,050	1,046	1,055	1,020	76	341	4,629
11月	68	55	25	70	17	69	262	566
12月	28	720	704	725	707	62	243	3,189
1月	17	44	35	83	29	71	196	475
2月	36	70	28	66	10	32	312	554
3月	60	80	72	109	35	74	402	832
計	311	2,229	2,158	2,539	1,913	782	2,935	12,867

老人福祉の動向

○ 老人人口の推移

区分 年度	人口（人）				老人人口比（％）		
	総人口 (A)	60歳以上人口 (a)	65歳以上人口 (b)	75歳以上人口 (c)	60歳以上 a/A×100	65歳以上 b/A×100	75歳以上 c/A×100
H30	14,293	4,417	3,536	1,701	30.9	24.7	11.9
R元	14,235	4,429	3,573	1,709	31.1	25.1	12.0
R2	14,124	4,448	3,597	1,665	31.5	25.5	11.8

※ 外国籍含む

○ 老人世帯類型及び老人数（65歳以上）

区分 年度	単身老人世帯				老人のみの世帯				合計			老人世帯数比（％）	
	世帯数	老人数（人）			世帯数	老人数（人）			世帯数	老人数（人）			老人世帯数 ／ 町総世帯数
		男	女	計		男	女	計		男	女	計	
H30	346	147	199	346	292	297	317	614	638	444	516	960	13.46
R元	362	160	202	362	308	321	342	663	670	481	544	1,025	13.86
R2	386	171	215	386	335	343	366	709	721	514	581	1,095	14.74

※ 施設入所者は除く。（はすがた園、汐彩の郷、加治川の里、聖籠まごころの里）

※ 令和元年度決算報告書の元年度欄記載の数値は、施設入所者を含む。

○ 緊急通報装置設置事業状況

（単位：台）

区分 年度	男	女	計
H30	11	20	31
R元	9	22	31
R2	7	22	29

※各年度末現在

○ デイサービス事業利用状況（町委託分）

（単位：人）

区分 年度	稼働日数	利用者数	一日平均	入浴	食事	実利用者数
H30	306	5,646	18.5	5,634	5,629	71
R元	310	5,647	18.2	5,635	5,542	70
R2	299	5,161	17.3	5,148	5,065	70

※ 町デイサービスでの新型コロナウイルス感染者発生により R2.11.5～17 まで自主休業

○ 特別養護老人ホーム入所者等の状況

施設区分	入所者数(人)	入所者委託料等(円)
養護老人ホーム	12	30,319,956
特別養護老人ホーム	131	介護保険利用料基準による

○ 地域包括支援センターの状況

相談受理件数

(単位：件)

区分 年度	介護相談	介護予防・ 生活支援相談	医療相 談	認知症相談	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	計
H30	334	16	23	23	5	28	78	507
R元	285	94	52	98	30	3	24	586
R2	335	68	88	79	17	26	178	791

○ 聖海荘利用状況

(単位：人)

年 度	H30	R元	R2
利用者数	7,188	5,109	928

※ 令和2年3月2日から10月13日まで新型コロナウイルス感染予防のため閉館

○ 高齢者いきがい交流センター利用状況

(単位：人)

年 度	H30	R元	R2
利用者数	3,791	1,448	—

※ 令和2年3月2日から新型コロナウイルス感染予防のため閉館

○ 地域交流館 なごみの家利用状況

(単位：人)

年 度	H30	R元	R2
利用者数	1,764	1,717	1,374

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防のため利用休止（制限）期間あり

児童福祉の動向

○ 亀塚児童館利用状況 (単位：人)

年度	区分 幼 児 そ の 他	小学生低学年	小学生高学年	中 学 生	計
H30	4,793	2,662	2,285	82	9,822
R元	2,288	2,716	1,159	213	6,376
R2	2,027	2,369	735	103	5,234

○ 聖籠こども園年度別年齢別入所状況(平成9年4月1日開園) (単位：人)

年度	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H30		26	31	36	0	1	0	94
R元		27	35	37	0	0	1	100
R2		23	34	33	0	0	0	90

※ 各年度3月1日現在

○ 聖籠はじめ保育園年度別年齢別入所状況(平成12年4月1日開園) (単位：人)

年度	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H30		12	12	12	0	0	0	36
R元		6	13	12	0	0	0	31
R2		6	11	12	0	0	0	29

※ 各年度3月1日現在

○ まごころ保育園せいらう年度別年齢別入所状況(平成21年11月1日開園) (単位：人)

年度	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H30		10	12	11	0	0	0	33
R元		8	12	13	0	0	0	33
R2		12	12	12	0	0	0	36

※ 各年度3月1日現在

○ まごころ保育園ひがしこう年度別年齢別入所状況(平成23年4月1日開園) (単位:人)

年度 \ 年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H30	27	61	47	0	0	0	135
R元	25	42	64	0	0	0	131
R2	15	39	47	0	0	0	101

※ 各年度3月1日現在

○ 広域入所委託児童年度別年齢別入所状況 (単位:人)

年度 \ 年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H30	2	0	2	0	1	0	5
R元	0	1	0	1	0	1	3
R2	0	0	1	0	0	0	1

※ 各年度3月1日現在

○ 聖籠こども園一時的保育事業利用者状況 (利用延人数/単位:人)

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
H30	15	19	36	64	31	24	37	29	18	15	37	45	370	31
R元	11	11	28	30	12	7	14	8	8	13	20	27	189	16
R2	3	0	4	15	9	10	11	12	24	21	19	21	149	12

○ 聖籠こども園子育て支援事業参加者状況

(単位：人)

区分 年度	内 容	参加 人員
H30	事業名 すくすく講座 ・事業内容 (1)地域交流事業 —— 6 会場で開催 (育児サークル4、秋の会2) (2)育 児 講 座 —— 26 回開催 (試食会11回、講演会6回、子育て講習会9回) (3)こども園開放事業 —— 毎日開放 (休園日を除く) (4) 育児相談、育児に関する情報提供	1,435
R元	事業名 すくすく講座 ・事業内容 (1)地域交流事業 —— 6 会場で開催 (育児サークル4、秋の会2) (2)育 児 講 座 —— 26 回開催 (試食会11回、講演会6回、子育て講習会9回) (3)こども園開放事業 —— 毎日開放 (休園日を除く) (4) 育児相談、育児に関する情報提供	1,449
R2	事業名 すくすく講座 ・事業内容 (1)地域交流事業 —— 6 会場で開催 (育児サークル4、秋の会2) (2)育 児 講 座 —— 8 回開催 (試食会5回、講演会1回、子育て講習会2回) (3)こども園開放事業 —— 毎日開放 (休園日を除く) (4) 育児相談、育児に関する情報提供	1,514

○ 蓮野児童クラブ利用者状況

(単位：人)

年度	月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
		H30	登録 児数	37	33	33	43	53	34	34	33	32	33		
	利用延 べ人数	731	612	650	707	813	560	625	642	576	503	543	578	7,540	628
R元	登録 児数	52	55	56	67	70	53	54	52	54	54	52	39	658	55
	利用延 べ人数	837	907	975	1,055	899	889	967	885	871	839	754	666	10,544	879
R2	登録 児数	54	61	51	52	49	51	49	48	46	46	46	43	596	50
	利用延 べ人数	427	557	1,010	954	715	923	959	786	807	695	696	765	9,294	775

○ 山倉児童クラブ利用者状況

(単位：人)

年度	月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
		H30	登録 児数	48	45	45	52	51	43	42	43	41	41		
利用延 べ人数	823		784	780	830	867	655	705	774	612	612	643	678	8,763	730
R元	登録 児数	61	62	65	70	72	64	63	64	63	60	60	40	744	62
	利用延 べ人数	838	891	974	1,102	827	917	966	996	878	769	728	507	10,393	866
R2	登録 児数	58	79	74	71	67	67	59	57	58	58	55	54	757	63
	利用延 べ人数	395	572	1,319	1,212	918	1,198	1,164	1,012	986	905	903	1,013	11,597	966

○ 亀代児童クラブ利用者状況

(単位：人)

年度	月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
		H30	登録 児数	54	50	47	54	60	47	45	44	40	38		
利用延 べ人数	934		913	877	941	950	759	830	829	714	575	603	724	9,649	804
R元	登録 児数	61	63	61	63	74	60	58	58	60	59	58	40	715	60
	利用延 べ人数	988	1,032	1,075	1,169	948	1,003	1,055	1,010	981	710	881	528	11,380	948
R2	登録 児数	54	55	56	57	50	56	56	53	51	51	48	48	635	53
	利用延 べ人数	367	464	1,009	1,080	804	978	1,109	923	926	706	751	816	9,933	828

○ 令和2年度児童手当支給状況

年度	区分	算定児童数 (人)		延算定児童数 (人)	金額 (円)	
		(第1子)	(第2子)	(第3子以上)		
R 2	0歳～3歳未満	被用者	(第1子)	129	1,153	23,295,000
			(第2子)	113	1,424	21,360,000
			(第3子以上)	64	763	11,445,000
		非被用者	(第1子)	6	129	1,935,000
			(第2子)	9	75	1,125,000
			(第3子以上)	11	126	1,890,000
		特例給付	(第1子)	3	26	130,000
			(第2子)	1	15	75,000
			(第3子以上)	0	0	0
	3歳以上小学校修了前	被用者	(第1子)	568	6,584	65,840,000
			(第2子)	431	5,030	50,300,000
			(第3子以上)	167	1,880	28,200,000
		非被用者	(第1子)	66	723	7,230,000
			(第2子)	51	607	6,070,000
			(第3子以上)	25	304	4,560,000
		特例給付	(第1子)	7	97	485,000
			(第2子)	7	100	500,000
			(第3子以上)	2	31	155,000
	小学校修了後中学校修了前	被用者	(第1子)	183	2,264	22,640,000
			(第2子)	108	1,309	13,090,000
			(第3子以上)	10	120	1,200,000
		非被用者	(第1子)	27	324	3,240,000
			(第2子)	17	210	2,100,000
			(第3子以上)	1	16	160,000
特例給付		(第1子)	7	84	420,000	
		(第2子)	6	66	330,000	
		(第3子以上)	0	2	10,000	
合計			2,019	23,462	267,785,000	

※算定児童数は当該年度3月分の対象児童数

○ ひとり親家庭等医療費助成の状況

年 度 \ 区 分	世帯数(戸)	受給対象者数(人)	助成延件数(件)	医療費助成額(円)
H30	99	257	2,988	5,359,684
R元	107	276	3,290	5,801,414
R2	109	276	3,152	7,247,177

○ 児童遊園設置状況

No	施 設 名	面 積 等	設 置 年 度
1	外 畑 児童遊園	1,324.00 m ² (町有地)	昭和49年度
2	真 野 児童遊園	1,477.00 m ² (神社境内地)	昭和52年度
3	二 本 松 児童遊園	5,235.63 m ² (神社境内地)	昭和53年度
4	諏 訪 山 児童遊園(聖籠山)	1,312.00 m ² (うち843 m ² 私有地)	昭和54年度
5	大 夫 児童遊園(山大夫)	1,375.00 m ² (町有地)	平成11年度(移設)
6	山 諏 訪 山 児童遊園	1,016.00 m ² (私有地)	昭和57年度
7	蓮 湯 児童遊園	4,807.00 m ² (町有地)	〃
8	藤 寄 児童遊園	2,047.00 m ² (神社境内地)	昭和58年度
9	次 第 浜 児童遊園	697.17 m ² (町有地)	昭和59年度
10	網 代 浜 児童遊園	1,046.00 m ² (私有地)	〃
11	茨 島 児童遊園	2,391.00 m ² (私有地)	昭和60年度
12	杉 谷 内 児童遊園	743.00 m ² (町有地)	昭和61年度
13	甚 兵 衛 橋 児童遊園	1,222.00 m ² (町有地)	昭和62年度
14	次第浜第三 児童遊園	975.00 m ² (町有地)	〃
15	八 幡 児童遊園	1,117.00 m ² (町有地)	平成4年度
16	網代浜榎 児童遊園	1,730.00 m ² (町有地)	〃
17	旭ヶ丘 児童遊園	1,049.00 m ² (町有地)	平成6年度
18	ひばりが丘 児童遊園	1,685.00 m ² (町有地)	平成8年度
計		31,248.80 m ²	—————

○ 児童広場設置状況

No	施設名	面積等	設置年度
1	桃山児童広場	1,299.00 m ² (神社境内地)	昭和52年度
2	丸瀉児童広場	803.0 m ² (神社境内地)	昭和53年度
3	山倉児童広場	611.00 m ² (私有地)	〃
4	道賀新田児童広場	622.00 m ² (神社境内地)	昭和54年度
5	四ツ屋児童広場	642.00 m ² (神社境内地)	昭和55年度
6	本三賀児童広場	471.00 m ² (神社境内地)	昭和57年度
7	大夫興野児童広場	328.80 m ² (公会堂内地)	昭和60年度
8	蓮瀉新田児童広場	563.00 m ² (私有地)	昭和61年度
9	藤寄児童交通広場	593.85 m ² (公会堂内地)	平成元年度
10	旭ヶ丘第一児童広場	300.00 m ² (町有地)	平成6年度
11	旭ヶ丘第二児童広場	288.00 m ² (町有地)	〃
計		6,521.65 m ²	—————

障がい者福祉の動向

○ 重度心身障害者医療費助成事業の状況

年度 \ 区分	受給対象者数(人)	助成延件数(件)	医療費助成額(円)	入院時食事療養費 標準負担額助成額 (円)
H30	393	9,333	34,927,228	1,341,080
R元	381	9,109	33,704,891	1,582,740
R2	388	8,453	31,426,310	1,569,780

○ 精神障害者入院費助成事業の状況

年度 \ 区分	対象者(実人数)	支給金額(円)	備考
H30	27	4,901,200	1ヵ月20,000円限度
R元	24	4,288,150	1ヵ月20,000円限度
R2	29	4,966,400	1ヵ月20,000円限度

○ 福祉施設入所者数

種 別	施 設 名	所 在 地	入所者数(人)	
			施 設 別	計
老人福祉施設	特別養護老人ホーム はすがた園	聖 籠 町	70	143
	特別養護老人ホーム 聖籠まごころの里	聖 籠 町	36	
	特別養護老人ホーム ほうせい園	新 潟 市	1	
	特別養護老人ホーム 二の丸	新 発 田 市	6	
	特別養護老人ホーム 豊浦愛宕の園	新 発 田 市	3	
	特別養護老人ホーム しばた	新 発 田 市	1	
	特別養護老人ホーム つきおかの里	新 発 田 市	2	
	特別養護老人ホーム なぎさの里	新 潟 市	1	
	特別養護老人ホーム ヒルトップくしがた	新 発 田 市	3	
	特別養護老人ホーム しうんじ	新 発 田 市	4	
	特別養護老人ホーム 新潟北愛宕の園	新 潟 市	1	
	特別養護老人ホーム 壱ノ町	宮 城 県	1	
	特別養護老人ホーム にいがた恵風園	新 潟 市	1	
	特別養護老人ホーム あがの八雲苑	阿 賀 野 市	1	
	養 護 老 人ホーム あやめ寮	新 発 田 市	7	
	養 護 老 人ホーム ひめさゆり	胎 内 市	3	
	養護盲老人ホーム 胎内やすらぎの家	胎 内 市	2	
救護施設	救護施設 ひまわり荘	胎 内 市	6	6
障がい福祉施設 (居住系)	国立病院機構 西新潟中央病院	新 潟 市	3	22
	国立病院機構 新潟病院	柏 崎 市	1	
	長岡療育園	長 岡 市	1	
	障害者支援施設 友愛園	東 京 都	1	
	障害者支援施設 かたくりの里	新 潟 市	1	
	障害者支援施設 やまやの里	村 上 市	1	
	障害者支援施設 中井さくら園	新 発 田 市	2	
	障がい者支援施設 松潟の園	新 潟 市	1	
	障がい者支援施設 大峰寮	新 発 田 市	1	
	障がい者支援施設 緑風園	新 発 田 市	1	
	障がい者支援施設 つがるの里	青 森 県	1	
	新潟県コロニーにいがた白岩の里	長 岡 市	1	
	グループホーム スマイル	新 発 田 市	1	
	グループホーム 虹の家	胎 内 市	1	
	グループホーム しおさい荘	新 潟 市	1	
	グループホーム こすもす	新 潟 市	1	
	グループホーム クローバー	新 潟 市	1	
グループホーム きらめき	新 潟 市	1		
グループホーム へちま	新 潟 市	1		

(令和2年度末現在)

4 衛生費

1 保健衛生費

(4款1項1目) 保健衛生総務費

保健衛生総務費は、75,379千円で前年度対比4.0%の減となりました。

- ・保健衛生担当職員の人件費で69,397千円
- ・健康管理システム改修業務委託料で3,790千円

(4款1項2目) 予防費

予防費は、48,517千円で前年度対比11.0%の増となりました。

- ・日本脳炎・四種混合等の個別予防接種業務委託料で41,483千円
- ・おたふく風邪・インフルエンザ等の任意予防接種扶助費で3,884千円

(4款1項3目) 環境衛生費

環境衛生費は、17,680千円で前年度対比201.8%の増となりました。

- ・アメシロの防除剤購入及び防除機に係る修繕料等の需用費で601千円
- ・新発田地域広域事務組合（火葬場）等の負担金で16,184千円
- ・新潟東港地域水道用水供給企業団の出資金で785千円

(4款1項4目) 母子保健衛生費

母子保健衛生費は、66,093千円で前年度対比13.6%の減となりました。

- ・妊婦・乳幼児健康診査業務委託料で14,071千円
- ・子ども医療扶助費で41,756千円

(4款1項5目) 健康診査費

健康診査費は、26,715千円で前年度対比18.3%の減となりました。

- ・特定健康診査、各種がん検診に係る健康診査業務委託料で22,801千円

(4款1項6目) 地域保健対策推進費

地域保健対策推進費は、1,881千円で前年度対比2.5%の増となりました。

- ・保健推進員及び健康づくり推進協議会委員の報酬で239千円
- ・難病患者等の医療費扶助費で786千円

(4款1項7目) 健康増進施設費

健康増進施設費は、84,182千円で前年度対比145.6%の増となりました。

- ・ざぶーン館の修繕料で16,341千円
- ・ざぶーン館の指定管理業務委託料で15,000千円
- ・ざぶーン館源泉敷地内送湯管改修工事で6,474千円
- ・聖籠町リフレッシュ応援事業交付金で4,805千円
- ・ざぶーン館へのコロナ禍事業継続支援金で34,842千円

令和 2 年度結核検診受診状況

1. 乳幼児（BCG接種） (単位：人)

	計	5 月未満	5 月以上 1 歳未満
BCG 接種者数	117	11	106

2. 一般住民（間接撮影） (単位：人)

対象者数	3,566
胸部検診受診者数	1,011
受診率 (%)	28.4%

令和2年度 予防接種実施状況

・四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオワクチン）予防接種

（単位：人）

区 分	第 1 期			
	初 回			追 加
	第 1 回	第 2 回	第 3 回	
	被接種者数	被接種者数	被接種者数	被接種者数
人数	127	117	116	133

・二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種

（単位：人）

区 分	第 2 期
	被接種者数
人数	108

・麻しん風しん混合予防接種

（単位：人）

区分	第1期	第2期
	被接種者数	被接種者数
人数	107	143

・日本脳炎予防接種

（単位：人）

区分	第 1 期			第2期
	初 回		追 加	
	第1回	第2回		被接種者数
	被接種者数	被接種者数	被接種者数	被接種者数
人数	163	168	156	191

・インフルエンザ予防接種

（単位：人）

	被接種者数
合 計	2,225
65歳以上の者	2,219
60歳以上65歳未満の者	6

・小児肺炎球菌予防接種

(単位：人)

区分	初 回			追 加
	第 1 回	第 2 回	第 3 回	
	被接種者数	被接種者数	被接種者数	被接種者数
人数	128	129	120	110

・ Hibワクチン予防接種

(単位：人)

区分	初 回			追 加
	第 1 回	第 2 回	第 3 回	
	被接種者数	被接種者数	被接種者数	被接種者数
人数	129	131	121	115

・ B型肝炎ウイルス予防接種

(単位：人)

区分	第1回	第2回	第3回
	被接種者数	被接種者数	被接種者数
人数	128	129	110

・ 水痘予防接種

(単位：人)

区分	第1回	第2回
	被接種者数	被接種者数
人数	111	126

・ ロタウイルス

(単位：人)

区分	第1回	第2回	第3回
	被接種者数	被接種者数	被接種者数
ロタリックス	29	22	/
ロタテック	29	26	20

・風しん対策 抗体検査及び予防接種
(単位：人)

区分	抗体検査	予防接種
人数	204	70

・高齢者肺炎球菌

(単位：人)

区分	60歳以上 65歳未満	65歳相当	70歳相当	75歳相当	80歳相当	85歳相当	90歳相当	95歳相当	100歳相当
人数	0	76	32	12	22	15	12	5	0

令和2年度 予防接種費助成実施状況

対象者： おたふく風邪	接種日で1歳から就学前(1回)
インフルエンザ	接種日で6か月から中学生、 妊婦(小学生以下年度2回、中学生・妊婦年度1回)
ロタウイルス	接種日で6週から32週(令和2年7月31日以前に出生した者)
高齢者肺炎球菌ワクチン	65歳以上の者

	おたふく風邪	インフルエンザ*	ロタウイルス	肺炎球菌ワクチン (高齢者)	合計
申請者数(人)	77	871	71	4	1,023
助成件数(件)	77	1,704	161	4	1,946

※平成24年4月から、ロタウイルスの助成を開始しました。

※平成24年9月から、ロタウイルスの対象者が「6週から24週」から「6週から32週」に改正されました。

※令和2年10月から、ロタウイルスは定期予防接種となりました。

令和2年度 新型インフルエンザ予防接種費助成実施状況

※実績なし

年度	助成申請者数(人)				合計
	生活保護・非課 税世帯の者	0歳～15歳	妊婦	高齢者 (65歳以上)	
R 2	0	0	0	0	0

令和2年度母子保健事業実施状況

事業名	開催数(回)	対象者数(人)	受講(診)者数(人)												
1. マタニティーママのリフレッシュ教室	5	158	28												
2. 育児学級	5	110	39												
3. 乳児健診	10	235	234												
4. 1歳2ヵ月児歯科健診	3	48	44												
5. 1歳6ヵ月児健診	5	128	126												
6. 3歳児健診	5	168	166												
7. 助産師訪問指導延件数(件)	産婦 99 新生児 104	※1歳2か月児歯科健診は、8月末まで中止したため、回数・受診者数共に大幅に減です。1歳6か月児・3歳児健診での歯科健診は、個別健診で対応しました。													
8. 保健師による訪問指導件数(件)	妊産婦 184	乳児 199	幼児 108												
9. 妊産婦及び乳児・子ども医療費助成状況															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規の受給者証交付数(人)</th> <th>助成延件数(件)</th> <th>助成金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊産婦</td> <td>146</td> <td>467</td> <td>1,206,329</td> </tr> <tr> <td>子ども</td> <td>137</td> <td>26,110</td> <td>41,756,181</td> </tr> </tbody> </table>				区分	新規の受給者証交付数(人)	助成延件数(件)	助成金額(円)	妊産婦	146	467	1,206,329	子ども	137	26,110	41,756,181
区分	新規の受給者証交付数(人)	助成延件数(件)	助成金額(円)												
妊産婦	146	467	1,206,329												
子ども	137	26,110	41,756,181												
<p>※子ども医療費助成制度は、平成22年1月に幼児医療費助成制度の対象者を拡大したことに伴い名称を変更しました。(対象者：1歳から未就学児を1歳から小学3年生までとし、その後、9月より6年生までとしました。)</p> <p>※平成24年9月から対象者を小学生以下から中学生以下に拡大しました。</p> <p>※平成31年4月から対象者を中学生以下から高校生以下に拡大しました。</p>															
10. 新生児聴覚検査費助成状況															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>申請件数(件)</th> <th>助成実人数(人)</th> <th>助成金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>79</td> <td>79</td> <td>326,800</td> </tr> </tbody> </table>				年度	申請件数(件)	助成実人数(人)	助成金額(円)	R2	79	79	326,800				
年度	申請件数(件)	助成実人数(人)	助成金額(円)												
R2	79	79	326,800												

令和2年度健診事業等実施状況

事業名	実施回数(回)	受診者数(人)			対象年齢以外受診者数(人)
		男	女	計	
特定健康診査	23	449	938	1,387	127
胃がん検診	23	206	353	559	6
大腸がん検診	23	387	778	1,165	39
子宮頸がん検診	車	/	129	129	0
	施設		314	314	
結核・肺がん検診(X線)	23	470	930	1,400	0
肺がん検診(喀痰)	23	57	6	63	0
乳がん検診	11	/	611	611	0
骨粗しょう症	1	/	6	6	0
歯周疾患検診	—	22	51	73	0

骨粗しょう症検診40歳女性対象に加え、41～60歳でこれまで未受診となっている女性にも実施した。歯周疾患検診40・50・60・70歳の対象に加え、45・55・65歳にも実施した。

献 血 事 業 の 状 況

年 度	会 場	目 標 人 数	協 力 者 数	献 血 者 数	目 標 達 成 率 (%)
H30	24	880	880	782	88.9
R 元	28	895	1,050	913	102.0
R 2	23	835	883	834	99.9

難 病 患 者 等 の 医 療 費 助 成 状 況

年 度	助成申請者(延べ)	支 給 金 額 (円)	備 考
H30	133	1,087,560	
R 元	119	868,040	
R 2	114	785,770	

2 清掃費

(4款2項1目) 清掃総務費

清掃総務費は、167,805千円で前年度対比7.8%の増となりました。

- ・し尿及び浄化槽汚泥処理事務委託等の委託料で9,332千円
- ・豊栄郷清掃施設処理組合等の負担金で149,392千円

(4款2項2目) 塵芥処理費

塵芥処理費は、74,384千円で前年度対比2.6%の増となりました。

- ・町指定ごみ袋の購入に係る消耗品費等の需用費で5,040千円
- ・一般廃棄物収集運搬等の委託料で67,816千円

(4款2項3目) 地区下水処理費

地区下水処理費は、172千円で前年度対比37.5%の減となりました。

- ・各地区排水処理施設の維持管理業務委託料で172千円

年度別ごみ処理量

〔単位：t〕

区	分	ごみ処理量				資源ごみ	資源計	合計	1日当りの ごみ処理量
		可燃ごみ	不燃ごみ	計	資源計				
平成28年度	家庭系	1,984	138	2,122	紙パック ペットボトル アルミ缶 スチール缶	3.7 34.6 14.8 14.4	910.7	5,298	14.5
	事業系	2,164	101	2,265	ビン	60.1			
	合計	4,148	239	4,387	古紙 容器包装プラスチック 生ごみ(金町)	258.3 110.7 414.1			
平成29年度	家庭系	1,958	130	2,088	紙パック ペットボトル	3.2 34.6	893.8	5,306	14.5
	事業系	2,228	96	2,324	アルミ缶 スチール缶	17.9 17.3			
	合計	4,186	226	4,412	ビン 古紙 容器包装プラスチック 生ごみ(金町)	62.5 235.3 115.1 407.9			
平成30年度	家庭系	1,950	128	2,078	紙パック ペットボトル	3.2 36.7	826.8	5,229	14.3
	事業系	2,216	108	2,324	アルミ缶 スチール缶	18.7 19.3			
	合計	4,166	236	4,402	ビン 古紙 容器包装プラスチック 生ごみ(金町)	60.3 209.0 116.8 362.8			
令和元年度	家庭系	2,279	87	2,366	紙パック ペットボトル	3.5 37.2	480.4	5,224	14.3
	事業系	2,270	108	2,378	アルミ缶 スチール缶	20.7 20.1			
	合計	4,549	195	4,744	ビン 古紙 容器包装プラスチック	82.3 198.6 118.0			
令和2年度	家庭系	2,276	102	2,378	紙パック ペットボトル	3.2 38.8	472.4	5,249	14.4
	事業系	2,274	125	2,399	アルミ缶 スチール缶	21.6 20.9			
	合計	4,550	227	4,777	ビン 古紙 容器包装プラスチック	82.9 180.7 124.3			

5 労働費

1 労働諸費

(5款1項1目) 労働諸費

労働諸費は、159千円で前年度対比1.9%の減となりました。

- ・通信運搬費で95千円
- ・定住自立圏圏域就職支援事業委託料で25千円

6 農林水産業費

1 農業費

(6款1項1目) 農業委員会費

農業委員会費は、8,688千円で前年度対比2.9%の減となりました。

- ・農業委員10名及び農地利用最適化推進委員6名の報酬で8,028千円

(6款1項2目) 農業総務費

農業総務費は、68,601千円で前年度対比0.9%の増となりました。

- ・産業観光課職員、農業委員会職員の人件費で67,601千円
- ・農家組合長への謝礼で799千円

(6款1項3目) 農業振興費

農業振興費は、33,861千円で前年度対比25.3%の減となりました。

- ・農産物加工センター管理業務委託料で5,601千円
- ・農林水産振興事業費補助金で7,097千円
- ・青年就農給付金で9,923千円
- ・農産物販売促進事業助成金で5,000千円

(6款1項4目) 畜産業費

畜産業費は、4千円で前年度対比20.0%の減となりました。

- ・家畜伝染病予防検査手数料で4千円

(6款1項5目) 農地費

農地費は、59,109千円で前年度対比8.4%の増となりました。

- ・正庵排水路等の排水路維持管理業務委託料で1,942千円
- ・県営中曽根地区経営体基盤整備事業負担金1,243千円
- ・多面的機能支払交付金事業補助金で40,668千円
- ・県営正庵角庵地区湛水防除事業負担金で7,646千円
- ・主な県営事業、土地改良事業の実績は別表のとおりです。

(6款1項6目) 水田農業確立対策費

水田農業確立対策費は、30,230千円で前年度対比6.9%の減となりました。

- ・水田農業確立対策補助金で30,000千円

(6款1項7目) 農地銀行活動事業費

農地銀行活動事業費は、3,640千円で前年度対比14.3%の増となりました。

- ・地域集積対策支援地図システム改修業務委託料で1,617千円
- ・地域集積対策支援地図システム賃借料で1,118千円

(6款1項8目) 経営所得安定対策推進事業費

経営所得安定対策推進事業費は、923千円で前年度対比65.4%の増となりました。

- ・経営所得安定対策推進事業費補助金で923千円

(6款1項9目) 農地中間管理事業等推進費

農地中間管理事業等推進費は、11,227千円で前年度対比454.4%の増となりました。

- ・農地集積協力金で11,123千円

2 林業費

(6款2項1目) 林業振興費

林業振興費は、11,579千円で前年度対比26.3%の減となりました。

- ・森林(保安林等)病虫害防除対策事業委託料で6,570千円
- ・聖籠町海岸砂防林等整備業務委託料で3,575千円

3 水産業費

(6款3項1目) 水産業振興費

水産業振興費は、1,233千円で前年度対比1.4%の増となりました。

- ・ヒラメの種苗購入費で941千円

令和2年度 聖籠町農業委員会業務実績表

1. 農地法及び農業経営基盤強化促進法の規定に基づく業務

(1) 農地法第3条の規定に基づく許可申請及び農業経営基盤強化促進事業による権利の設定・移転

法令	取扱件数	地目				別				権利移動設定別内訳												
		田		畑		合計		売買(競売含む)		交換		贈与		使用		賃借		賃借				
		筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)			
3条	21	37	32,713	27	34,395	64	67,108	4	7	4,815	2	2	882	2	9	4,774	9	42	40,481	4	4	16,156
基盤強化	847	1,547	1,349,243	712	489,327	2,259	1,838,570	10	16	16,645	0	0	0	3	5	2,202	303	906	638,068	531	1,332	1,181,655
計	868	1,584	1,381,956	739	523,722	2,323	1,905,678	14	23	21,460	2	2	882	5	14	6,976	312	948	678,549	535	1,336	1,197,811

(2) 農地法第4条、同法第5条の許可申請(自己転用及び権利移動を伴う転用)

取扱件数	地目				別				転用事由別内訳													
	田		畑		合計		住宅		事務所 店舗等		作業場 倉庫・車庫		駐車場・資材置場等		砂採取地等 (一時転用)		その他					
	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)										
16	10	6,100	28	16,076	38	22,176	11	19	12,514	0	0	0	0	0	4	16	8,729	0	0	1	3	933

(3) 農地法第4条第1項第7号、同法第5条第1項第6号の届出(市街化区域内の自己転用及び権利移動を伴う転用)

取扱件数	地目				別				転用事由別内訳													
	田		畑		合計		住宅		事務所 店舗等		作業場 倉庫・車庫		駐車場・資材置場等		砂採取地等 (一時転用)		その他					
	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)										
4	0	0	4	1,013	4	1,013	3	3	691	0	0	0	0	1	1	322	0	0	0	0	0	0

2. 農業委員会業務に関するもの

(1) 農業者年金業務

加入者数（令和3年3月31日）		受給者数	
加入者計 （人）	うち政策支援 加入者 （人）	経営移譲年金 （人）	老齢年金 （人）
35	13	63	33
		計 （人）	
		96	

(2) 通知証明願等の取扱実績

農地法第18条第6項通知（合意解約）				農地法の適用を受けない事実確認願（非農地証明）				農地転用事実確認証明			
件数	筆数	面積（㎡）	地目別内訳	件数	筆数	面積（㎡）	地目別内訳	件数	筆数	面積（㎡）	地目別内訳
191	772	644,438	田 580,792 畑 63,646	4	6	2,123	田 0 畑 2,123	1	1	500	田 0 畑 500

(3) 証明等手数料の取扱実績

年度	種目		証明等手数料		嘱託登記手数料		合計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
令和元年度	203	40,600	14	42,000	217	82,600		
令和2年度	202	60,400	15	45,000	217	105,400		

事業主体別土地改良事業一覧表

1. 県営事業

(単位：千円)

事業名	総事業費 (町負担金)	令和2年度 事業費 (町負担金)	令和2年度 までの事業 費 (町負担金)	令和3年度 以降の事業 費 (町負担金)	進捗率 (%)	備考
県営基盤整備事業 [中曽根地区]	2,242,000 (26,594)	105,000 (1,243)	2,021,330 (23,934)	220,670 (2,660)	90.2	平成25年度着工 令和4年度完了予定 令和3年度以降の事業 費に令和2年度繰越事 業費18,000(213)を含 む
県営湛水防除事業 [正庵角庵地区]	2,842,000 (511,560)	37,316 (6,717)	37,316 (6,717)	2,804,684 (504,843)	1.3	令和2年度着工 令和9年度完了予定

平成29年度から令和2年度までの県からの配分(目安)面積等

平成29年度	平成30年度 ※	令和元年度	令和2年度
生産目標数量 3,665.865 t	生産目安数量 3,672.150 t	生産目安数量 3,607.190 t	生産目安数量 3,559.730 t
水稲作付目標面積 664.102 ha	水稲作付目安面積 660.450 ha	水稲作付目安面積 649.940 ha	水稲作付目安面積 636.800 ha
生産調整目標面積 478.948 ha	生産調整目安面積 482.014 ha	生産調整目安面積 493.391 ha	生産調整目安面積 490.212 ha
生産調整目標面積の前年度対比 11.378 haの増 2.4%の強化	生産調整目安面積の前年度対比 3.066 haの増 0.6%の強化	生産調整目安面積の前年度対比 11.377 haの増 2.4%の強化	生産調整目安面積の前年度対比 3.179 haの減 0.6%の緩和

※平成30年産から行政による配分が廃止され、聖籠町農業再生協議会が独自に設定する生産目安数量となった。

令和2年産米の需給調整実施状況一覧（目安）

令和2年12月31日

集落名	生産目安数量 面積(a) (①)	②水稲作付 面積(a) (②=③+④)	主食用水稲作付 面積(a) (③)	面積換算(a) (④=⑤~⑩計)	加工うるち(a) ⑤	加工もち(a) ⑥	備蓄米(a) ⑦	米粉米(a) ⑧	飼料用米(a) ⑨	輸出用米(a) ⑩	目安面積との比 較(a) (①-③)
四ツ屋	813.80	1,340.70	1,273.62	67.08	0.00	0.00	67.08	0.00	0.00	0.00	▲ 459.82
道賀新田	2,635.90	3,430.60	2,615.96	814.64	0.00	0.00	814.64	0.00	0.00	0.00	19.94
上大谷内	317.90	554.10	554.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 236.20
真野	5,410.50	6,793.30	6,555.58	237.72	23.07	0.00	204.46	0.00	0.00	10.19	▲ 1,145.08
丸湯	2,267.60	3,978.30	2,267.95	1,710.35	0.00	0.00	594.08	1,116.27	0.00	0.00	▲ 0.35
桃山	677.80	1,162.90	681.53	481.37	0.00	0.00	214.65	0.00	266.72	0.00	▲ 3.73
山倉	2,441.50	4,165.00	3,456.07	708.93	0.00	0.00	708.93	0.00	0.00	0.00	▲ 1,014.57
苔沼	21.00	26.90	26.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 5.90
中の橋	255.90	438.70	356.06	82.64	0.00	0.00	82.64	0.00	0.00	0.00	▲ 100.16
本諏訪山	1,887.50	3,240.70	2,272.32	968.38	101.96	517.60	262.96	0.00	0.00	85.86	▲ 384.82
山諏訪山	2,347.80	4,051.80	3,894.58	157.22	0.00	0.00	157.22	0.00	0.00	0.00	▲ 1,546.78
本大夫	1,361.50	1,530.90	1,393.54	137.36	0.00	0.00	137.36	0.00	0.00	0.00	▲ 32.04
山大夫	2,302.20	3,993.10	2,355.69	1,637.41	0.00	0.00	104.11	0.00	0.00	1,533.30	▲ 53.49
聖中ヶ丘	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
本三賀	43.50	36.80	36.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.70
山三賀	2,567.90	4,014.30	3,115.39	898.91	0.00	0.00	898.91	0.00	0.00	0.00	▲ 547.49
上二本松	332.00	490.20	400.06	90.14	18.24	0.00	71.90	0.00	0.00	0.00	▲ 68.06
二本松	1,300.40	1,976.90	1,221.83	755.07	231.30	0.00	523.77	0.00	0.00	0.00	78.57
外畑	257.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	257.40
蓮野	2,130.40	2,661.20	2,112.58	548.62	0.00	0.00	123.42	0.00	0.00	425.20	17.82
杉谷内	4,865.30	6,124.80	5,305.85	818.95	218.96	0.00	381.03	0.00	0.00	218.96	▲ 440.55
八幡	271.80	473.90	350.47	123.43	0.00	0.00	123.43	0.00	0.00	0.00	▲ 78.67
別條	1,544.80	2,456.00	2,056.73	399.27	213.59	0.00	185.68	0.00	0.00	0.00	▲ 511.93
正庵	517.20	903.80	622.60	281.20	129.87	0.00	151.33	0.00	0.00	0.00	▲ 105.40
藤寄第1	320.50	521.10	462.07	59.03	0.00	0.00	59.03	0.00	0.00	0.00	▲ 141.57
藤寄第2	3,241.80	4,709.30	3,655.88	1,053.42	791.05	76.70	185.67	0.00	0.00	0.00	▲ 414.08
藤寄第3	154.20	259.50	259.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 105.30
大夫興野	1,857.40	2,547.90	2,182.46	365.44	0.00	215.74	149.70	0.00	0.00	0.00	▲ 325.06
甚兵工橋	158.50	238.60	238.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 80.10
蓮湯第1	2,954.20	4,359.90	3,645.77	714.13	0.00	12.34	458.29	0.00	0.00	243.50	▲ 691.57
蓮湯第2	5,287.50	7,978.90	5,321.88	2,657.02	1,015.92	0.00	1,462.93	0.00	0.00	178.17	▲ 34.38
蓮湯第3	11.40	20.60	20.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 9.20
亀塚(第1~4)	6,813.40	9,396.10	6,882.93	2,513.17	0.00	0.00	2,513.17	0.00	0.00	0.00	▲ 69.53
網代浜(第1~4)	1,845.70	3,038.80	2,418.40	620.40	304.41	0.00	37.03	0.00	0.00	278.96	▲ 572.70
次第浜(第1~5)	3,362.70	3,611.80	3,438.47	173.33	0.00	0.00	166.36	6.97	0.00	0.00	▲ 75.77
総計	62,578.90	90,527.40	71,452.77	19,074.63	3,048.37	822.38	10,839.78	1,123.24	266.72	2,974.14	▲ 8,873.87

※小数点以下の計算上合計が一致しない場合がある

令和２年度水田における作物作付等一覧表

令和２年１２月３１日現在

区分	作物名	面積 (a)	割合※	備考	
戦略作物	大豆	15,867.50	14.05%		
	麦	653.50	0.57%	ほか二毛作分190.0a	
	飼料用米	266.72	0.23%		
	米粉用米	1,123.24	0.99%		
	加工用米	3,870.75	3.42%		
小計		21,781.71	19.29%		
その他作物	備蓄米	10,839.78	9.60%		
	輸出用米	2,974.14	2.63%		
	野菜	さといも	319.60	0.28%	
		えだまめ	283.20	0.25%	
		なす	77.60	0.06%	
		その他	767.80	0.68%	
	果樹	おうとう	781.90	0.69%	
		うめ	125.50	0.11%	
		もも	100.00	0.08%	
		その他	235.60	0.20%	
	花き・球根類・花木	26.60	0.02%		
	地力増進作物	4.60	0.00%		
	景観形成作物	19.70	0.01%		
	その他	18.90	0.01%		
	小計		16,574.92	14.68%	
	不作付	調整水田	90.80	0.08%	
		保全管理	2,557.50	2.26%	
土地改良通年施工		160.10	0.14%		
林地		46.30	0.04%		
上記以外の不作付地		227.50	0.20%		
小計		3,082.20	2.73%		
主食用米		71,452.77	63.29%		
小計		71,452.77	63.29%		
合計		112,891.60	100.00%		

有機栽培等	減減栽培	5,358.90	73.23%	
	直播栽培	1,911.40	26.11%	
	有機栽培	47.50	0.64%	
合計		7,317.80	100.00%	

※有機栽培等の面積は、全水稲（飼料用米、米粉用米、加工用米、備蓄用米、輸出用米及び主食用米）の面積の内数である。

※小数点以下の計算上合計が一致しない場合がある。

7 商 工 費

1 商 工 費

(7款1項1目) 商工総務費

商工総務費は、21,049千円で前年度対比12.3%の増となりました。

- ・産業観光課職員の人件費で20,998千円

(7款1項2目) 商工業観光振興費

商工業観光振興費は、121,315千円で前年度対比14.0%の増となりました。

- ・海水浴場砂浜清掃業務委託料で660千円
- ・海のにぎわい館指定管理委託料で10,445千円
- ・海水浴場監視等業務委託料で1,742千円
- ・聖籠町商工会運営事業補助金で7,000千円
- ・聖籠町観光協会運営事業補助金で9,619千円
- ・聖籠町応援キャンペーン（飲食業・理美容業・旅客業）事業補助金で23,414千円
- ・聖籠町住まい応援事業補助金で9,857千円
- ・地方産業育成資金預託金で6,000千円
- ・中小企業振興資金預託金で10,798千円
- ・住宅建設資金預託金で1,414千円
- ・中小企業不況対策特別資金預託金で16,734千円

令和2年度制度資金の融資状況

(イ) 地方産業育成資金

(預託金 6,000千円)

	合 計
申込件数	0 件
融資申込額	0 千円
実行件数	0 件
融資実行額	0 千円

(ロ) 中小企業振興資金

(預託金 10,789 千円)・・・過年度分に対する預託額

(預託金 0 千円)・・・現年度分に対する預託額

(合 計 10,798 千円)

	合 計
申込件数	0 件
融資申込額	0 千円
実行件数	0 件
融資実行額	0 千円

(ハ) 町住宅建設資金

(預託金 1,414 千円)・・・過年度分に対する預託額

(預託金 0 千円)・・・現年度分に対する預託額

(合 計 1,414 千円)

	合 計
申込件数	0 件
融資申込額	0 千円
実行件数	0 件
融資実行額	0 千円

(ニ) 中小企業不況対策特別資金

(預託金 16,734 千円)・・・過年度分に対する預託額

(預託金 0 千円)・・・現年度分に対する預託額

(合 計 16,734 千円)

	合 計
申込件数	0 件
融資申込額	0 千円
実行件数	0 件
融資実行額	0 千円

(7款1項3目) 東港振興費

東港振興費は、17,566 千円で前年度対比 41.0%の増となりました。

- ・聖籠町、新潟市、長岡市、三条市の4市町連携による自治体連携事業負担金で 500 千円
- ・東港工業地帯内の設備投資及び新規雇用実施企業への企業立地奨励金で 13,535 千円

8 土木費

1 土木管理費

(8款1項1目) 土木総務費

土木総務費は、68,548千円で前年度対比5.2%の減となりました。

- ・ふるさと整備課職員8名の人件費（給料、職員手当等、共済費）で65,806千円
- ・嘱託登記業務委託料で601千円
- ・市町村土木積算電算化負担金のほか各種同盟会等の負担金で763千円

2 道路橋梁費

(8款2項1目) 道路橋梁総務費

道路橋梁総務費は、26,000千円で前年度対比25.0%の減となりました。

- ・道路改良事業を推進するための路線測量、設計調査、用地測量等の道路整備業務委託料で18,905千円
- ・町道工事に伴う新規及び修正分の道路台帳整備作業業務委託料で7,095千円

(8款2項2目) 道路維持費

道路維持費は、228,396千円で前年度対比50.4%の増となりました。

- ・除雪機械運転手謝礼で8,485千円
- ・道路除雪準備等に要した除雪作業委託料で70,865千円
- ・道路植栽等管理業務委託料で13,720千円
- ・消雪施設設計業務委託料で2,310千円
- ・道路側溝工事で3,992千円
- ・舗装補修工事で8,216千円
- ・道路施設等維持修繕工事で17,892千円
- ・消雪パイプ設備工事で37,476千円
- ・橋梁修繕工事で16,126千円
- ・排水路工事で23,891千円

(8款2項3目) 道路改良費

道路改良費は、123,489千円で前年度対比2.3%の減となりました。

- ・二本松蓮野線等の道路改良工事で88,945千円、道路舗装工事で12,398千円
- ・蓮野苔沼線等の道路用地購入費で6,084千円
- ・蓮野苔沼線等の物件補償費及び改良工事に伴う電柱移転等補償費で16,062千円

3 港湾費

(8款3項1目) 港湾総務費

港湾総務費は、26,439千円で前年度対比2.8%の減となりました。

- ・給料、職員手当等、共済費で24,596千円
- ・網代浜緑地内駐車場清掃等の維持管理業務委託料で169千円

4 河川費

(8款4項1目) 河川総務費

河川総務費は、10,237千円で前年度対比7.2%の減となりました。

- ・新発田川及び中田川の除草並びに山辺川、派川加治川に関する河川維持管理業務委託料で8,630千円
- ・加治川堤桜維持管理業務委託料で1,491千円

5 都市計画費

(8款5項1目) 都市計画総務費

都市計画総務費は、10,856千円で前年度対比165.5%の増となりました。

- ・環境美化事業の会計年度任用職員2名の人件費(報酬、共済費等)で4,064千円
- ・都市計画マスタープラン作成業務委託料で4,994千円

(8款5項2目) 公園費

公園費は、22,150千円で前年度対比7.6%の増となりました。

- ・都市公園等の光熱水費や修繕料等の需用費で5,036千円
- ・都市公園7か所及び歴史公園1か所等に係る公園維持管理業務委託料で16,838千円

(8款5項3目) 公共下水道費

公共下水道費は、300,000千円で前年度と同額となりました。

- ・聖籠町下水道事業会計負担金で264,671千円
- ・聖籠町下水道事業会計出資金で35,329千円

6 住宅費

(8款6項1目) 住宅管理費

住宅管理費は、11,805千円で前年度対比29.7%の減となりました。

- ・東山団地の光熱水費や修繕料等の需用費で3,261千円
- ・東山団地使用管理委託料で2,453千円
- ・東山団地施設整備工事で4,455千円

7 用地対策費

(8款7項1目) 高速道路対策費

高速道路対策費は、316千円で前年度対比2.8%の減となりました。

- ・高速バス停関連施設清掃等謝礼で93千円
- ・日本海沿岸東北自動車道建設促進に係る新潟地区期成同盟会分担金及び同盟会負担金で167千円

(8款7項2目) 国土調査費

国土調査費は、8,490千円で前年度対比2.0%の減となりました。

- ・地籍調査事業委託料で8,415千円

1 土木事業の執行状況

(1) 道路維持関係

① 側溝工事・消雪パイプ設置工事・排水路工事

工 事 名	延長等	側溝工事	消雪パイプ 設備工事	排水路工事	請負業者
山大夫二本松線道路側溝工事	111 m	円 3,991,900	円	円	(有)マルミ工業
山大夫二本松線(山大夫)外1路 線消雪パイプ設置工事	756 m		24,176,900		(株)聖籠第一設備
山大夫二本松線(山大夫)外1路 線消雪井戸設置工事	1 基		13,299,000		(株)聖籠第一設備
次第浜山辺川線支線排水路(A ルート)整備工事	162 m			23,890,900	(有)樋口建設
小 計		3,991,900	37,475,900	23,890,900	
計				65,358,700	

② 舗装補修工事・道路施設等維持修繕工事・橋梁修繕工事

工 事 名	延長等	舗装補修工事	道路施設等 維持修繕工事	橋梁修繕工事	請負業者
蓮野藤寄線舗装補修工事	1,550 m ²	円 4,830,100	円	円	福田道路(株)新発田営業所
蓮瀧家の前線舗装補修工事	353 m ²	1,537,800			(株)水倉組新発田営業所
舗装補修(小規模)	7 か所	1,848,000			(株)下越道路外2者
道路区画線設置工事	7,527 m		6,403,100		(株)新潟デッキ
寺島網代浜線街路灯修繕工事	10 基		2,651,000		(有)小林電気
小規模修繕工事	29 か所		8,837,554		山長建設外11者
茨島橋修繕工事	1 基			10,459,900	曾根建(株)
茨島橋修繕工事に伴う附帯工事	1 基			4,103,000	曾根建(株)
東港線8号橋修繕工事	1 基			1,563,100	曾根建(株)
小 計		8,215,900	17,891,654	16,126,000	
計				42,233,554	

合 計		①+②		107,592,254	
-----	--	-----	--	-------------	--

(2)建設工事関係

①道路改良工事・道路舗装工事

工 事 名	延 長	幅 員	改良工事	舗装工事	請 負 業 者
二本松蓮野線道路改良工事	m 276	m 10.2	円 27,660,600	円	(株)岩村組聖籠支店
蓮潟金清水線道路改良工事 (その1)	110	12.5	26,876,300		(株)北伸建設
蓮潟金清水線道路改良工事 (その2)	80	12.5	27,214,000		曾根建(株)
二本松蓮野線防犯灯設置工事			1,100,000		(有)三美電気商会
蓮潟金清水線道路改良工事 (その2)に伴う附帯工事			6,094,000		曾根建(株)
二本松蓮野線道路舗装工事	276	10.2		12,398,100	北越ロードサービス(株)新発田支店
小 計			88,944,900	12,398,100	
合 計				101,343,000	

(3)道路用地購入費

路 線 名	道路用地購入費	路 線 名	道路用地購入費
	円		円
蓮野苔沼線	2,916,686		
中の橋三賀線	2,146,803		
(仮称)藤寄3号線	576,237		
次第浜1号線	92,323		
次第浜網代浜線	352,170		
合 計			6,084,219

(4)都市計画整備関係

工 事 名	数 量	整備工事	請 負 業 者
東山団地和室床改修工事	5戸	円 4,455,000	(有)入山建設
合 計		4,455,000	

2 町道の現況

区 分		幹線道路	その他道路	計	備 考
路 線 数		18 路線	429 路線	447 路線	認定分
延 長		36.4 km	157.8 km	194.2 km	
道 路 面 積		28.4 ha	114.8 ha	143.2 ha	
道 路 敷 面 積		33.1 ha	131.1 ha	164.2 ha	
改 良 済 延 長		29.4 km	125.1 km	154.5 km	
改 良 率		80.8 %	79.3 %	79.6 %	
舗 装 済 延 長		35.8 km	141.7 km	177.5 km	
舗 装 率		98.4 %	89.8 %	91.4 %	
内 訳	橋 梁 の 数	16 か所	74 か所	90 か所	
	橋 梁 延 長	0.3 km	0.8 km	1.1 km	
防 護 柵 延 長		6.3 km	16.3 km	22.6 km	

1) 幹線道路とは、1級および2級町道

2) R3. 3. 31現在道路台帳による。

3 町内道路除雪の状況(車道)

区 分	延 長	除雪延長	除雪率	備 考
	km	km	%	
国 道	16.2	16.2	100.0	国、県で実施
県 道	16.3	16.3	100.0	県で実施
町 道	194.2	機械除雪 151.3 消雪施設 20.7	88.6	町で実施

4 町内道路除雪の状況(歩道)

区 分	延べ延長	除雪延長	除雪率	備 考
	km	km	%	
国 道	14.3	3.0	21.0	県で実施
県 道	17.6	9.1	51.7	県で実施
町 道	61.1	26.1	42.7	町で実施

5 除雪機械の状況

機 種 区 分	除 雪 トラック	除 雪 ドーザ (ロータリ)	グレーダ	タイヤ ショベル	歩道除雪機械		計
					小形除雪車 (搭乗式)	タイヤ ショベル	
町保有機械	1 台	4 台	1 台	1 台	4 台	1 台	10 台
民間借上機械		8		18		1	27
合 計	1	12	1	18	4	1	37

9 消 防 費

1 消 防 費

(9款1項1目) 非常勤消防費

非常勤消防費は、271,710千円で前年度対比2.9%の減となりました。

- ・団員の年報酬で7,938千円
- ・団員の旅費（機関整備費用弁償等）で6,482千円
- ・新発田地域広域事務組合等の負担金で252,788千円

(9款1項2目) 消防施設費

消防施設費は、16,051千円で前年度対比173.3%の増となりました。

- ・消防車両整備点検に係る修繕料等の需用費で2,965千円
- ・消火栓移設工事等の工事請負費で4,675千円
- ・消防指令車、LED投光器及び発電機購入の備品購入費で8,411千円

(9款1項3目) 防災費

防災費は、93,178千円で前年度対比358.1%の増となりました。

- ・防災行政無線屋外子局の修繕料等の需用費で2,537千円
- ・防災行政無線デジタル化更新設計業務等の委託料で12,265千円
- ・デジタル移動系防災行政無線整備工事で75,878千円
- ・自主防災組織活動助成金及び被災者生活再建支援システム共同運用負担金等で842千円

過去10年間の救急出場状況

※ 聖籠町への出場状況

事故 種別	合計		火災		自然災害		水難		交通事故		労働災害		運動競技		一般負傷		加害		自損行為		急病		その他 転院等				
	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員																							
区分																											
年別																											
平成23年	617	555	1	1			1	1	5	71	14	14	11	59	3	57	2	2	14	6	8	401	27	374	43	26	17
平成24年	620	588	4	2	1		3	2	67	4	22	24	10	71	2	69	2	2	5	3	2	399	20	379	34	10	24
平成25年	669	621	1				2	1	67	7	29	29	11	69	1	69	3	2	9	2	7	426	27	399	52	18	34
平成26年	597	46					1	1	67	9	9	9	19	73	3	70	4	1	3	8	3	375	18	357	41	11	30
平成27年	578	527	1				3	3	58	7	18	18	14	44	3	41	3	1	2	12	3	387	29	358	38	11	27
平成28年	598	45	3	1	2		1	1	51	8	17	17	17	74	1	73			6	1	5	377	23	354	52	9	43
平成29年	643	45	2	2			2	1	75	9	28	27	14	71	3	68	2	1	5	1	4	392	21	371	53	7	46
平成30年	652	49	2	2			2	2	64	5	27	28	26	78	6	72	2	2	3	2	1	390	26	364	57	7	49
令和元年	590	38					1	1	45	6	20	20	15	64	3	61	1	1	6		6	374	17	357	64	11	53
令和2年	521	60	5	4	1		2	1	36	8	13	13	9	63	3	60	1	1	5	2	3	337	32	305	50	7	43

新発田地域広域消防本部『消防年報』より

過去10年の火災状況

聖籠町

年	火災件数											焼損棟数				罹災世帯数			焼損面積		損害額 千円					
	建物											全 計	全 半	部 分	ほ や	全 計	全 損	半 損	建 物 (㎡)	林 野 (a)						
	合 計	住 宅	共 同 住 宅	劇 場	物 品 販 売 店 舗	旅 館 等	病 院	福 祉 施 設	学 校	文 化 財	そ の 他											林 野	車 両	船	航 空	そ の 他
23	6	5	1								4	1					6	2	3	1	2	2	5	142		44,577
24	2	2	2								4	1					2	1		1	2	1	5	60		5,968
25	3	1				1						1				1	1			1	0			1		845
26	3	2									2					1	2	1	1		0			227		248
27	7	4	1								3					3	5	1	1	3	2	2	6	364		17,815
28	5	4	1								3	1				4	4		1	3	2	2	2	3		253
29	3	2	1								1	1				10	5	1	4	1	1	1	1	4,029		156,346
30	5	2	1								1	1				7	4	2	1	2	1	3	3	375		6,139
元	2	0										2				0					0					157
2	5	4	2								2	1				5	2	2	1	2	1	1	10	501.4		11,448

平均	4.1	2.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	1.3	0.4	1.0	1.5	1.3	0.4	0.1	0.8	3.2	570.2	0.0	24,379.6
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-----	----------

新発田地域広域消防本部『消防年報』より

10 教育費

1 教育総務費

(10款1項1目) 教育委員会費

教育委員会費は、2,172千円で前年度対比12.5%の増となりました。

- ・教育委員報酬で2,160千円

(10款1項2目) 事務局費

事務局費は、146,327千円で前年度対比4.7%の増となりました。

- ・教育長及び子ども教育課職員の人件費で73,861千円
- ・育英資金の貸付金で47,040千円

(10款1項3目) 教育振興費

教育振興費は、126,460千円で前年度対比1239.8%の増となりました。

- ・会計年度任用職員の人件費で3,858千円
- ・需用費で27,725千円
- ・役務費で10,420千円
- ・備品購入費で80,108千円

(10款1項4目) 国際教育費

国際教育費は、5,104千円で前年度対比16.5%の増となりました。

- ・英語指導助手業務委託料で5,104千円

2 小学校費

(10款2項1目) 学校管理費

学校管理費は、452,395千円で前年度対比251.0%の増となりました。

- ・会計年度任用職員等の人件費で51,840千円
- ・光熱水費、修繕料等の需用費で26,416千円
- ・情報機器借上等の使用料及び賃借料で16,030千円
- ・小学校無線LAN増強工事等の工事請負費等で342,600千円

(10款2項2目) 教育振興費

教育振興費は、10,501千円で前年度対比0.8%の減となりました。

- ・CRT学力検査の業務委託料で828千円
- ・教材備品購入費で2,172千円
- ・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費で6,759千円

3 中学校費

(10款3項1目) 学校管理費

学校管理費は、130,895千円で前年度対比7.7%の増となりました。

- ・中学校職員及び会計年度任用職員の人件費で28,328千円
- ・消耗品、光熱水費等の需用費で23,016千円
- ・情報機器ネットワーク管理等の業務委託料で28,922千円
- ・情報機器借上等の使用料及び賃借料で37,825千円

(10款3項2目) 教育振興費

教育振興費は、8,980千円で前年度対比8.7%の増となりました。

- ・教材備品購入費で1,179千円
- ・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費で4,901千円
- ・聖籠中学校修学旅行中止キャンセル料で1,911千円

4 高等学校費

(10款4項1目) 定時制高等学校管理費

定時制高等学校管理費は、96千円で前年度と同額となりました。

- ・県高等学校定時制通信制教育振興会三市北蒲原地区支部負担金で96千円

(10款4項2目) 全日制高等学校管理費

全日制高等学校管理費は、640千円で前年度対比6.7%の増となりました。

- ・新発田中央高等学校教育振興負担金で640千円

5 幼稚園費

(10款5項1目) 幼稚園費

幼稚園費は、347,881千円で前年度対比11.1%の増となりました。

- ・こども園職員及び会計年度任用職員の人件費で293,050千円
- ・光熱水費、修繕料等の需用費で18,505千円
- ・こども園清掃、バス運転等の業務委託料で6,281千円
- ・亀代こども園ボイラー更新等の工事請負費で10,055千円

6 社会教育費

(10款6項1目) 社会教育総務費

社会教育総務費は、120,297千円で前年度対比9.5%の減となりました。

- ・社会教育課、図書館職員の人件費で110,296千円
- ・会計年度任用職員の人件費で5,994千円
- ・スポーツ・文化振興奨励金で610千円

(10款6項2目) 社会教育施設費

社会教育施設費は、104,992千円で前年度対比58.5%の増となりました。

- ・会計年度任用職員（公民館分館）の人件費で6,197千円
- ・町民会館等の生涯学習施設の光熱水費で20,619千円
- ・町民会館発電機室入口ドア修繕で1,540千円
- ・町民会館排煙窓修繕で979千円
- ・町民会館給水ポンプ制御盤修繕で924千円
- ・町民会館敷地内通路及び駐車場消雪パイプ修繕で429千円
- ・結いハート聖籠防火扉修繕工事で3,047千円
- ・その他社会教育施設諸修繕で4,147千円
- ・清掃管理業務委託料で5,025千円
- ・その他町民会館等生涯学習施設の維持管理業務委託料で20,741千円

(10款6項3目) 公民館費

公民館費は、5,736千円で前年度対比27.9%の減となりました。

- ・各種教室、学級、講演、講習会等の講師謝礼で817千円
- ・地域学校協働本部・放課後子ども教室の謝礼で2,036千円
- ・文芸せいらうの印刷製本費で323千円

(10款6項4目) 青少年問題協議会費

青少年問題協議会費は、877千円で前年度対比32.2%の減となりました。

- ・青少年育成員報酬で105千円
- ・聖籠町青少年健全育成町民会議補助金で196千円
- ・地域青少年健全育成活動補助金で576千円

(10款6項5目) 文化財保護費

文化財保護費は、8,255千円で前年度対比11.1%の減となりました。

- ・埋蔵文化財及び民俗資料館の整理作業に従事した会計年度任用職員の人件費で4,905千円
- ・文化財調査等作業委託料で1,030千円
- ・文化財調査等機材借上料で244千円

(10款6項6目) 図書館費

図書館費は、43,465千円で前年度対比2.3%の減となりました。

- ・図書購入費等の需用費及び備品図書購入費で15,403千円
- ・司書補助業務としての会計年度任用職員の人件費で14,913千円
- ・図書館施設管理業務委託料で4,138千円
- ・図書館業務処理専用機器借上料で4,976千円

(10款6項7目) 文化会館費

文化会館費は、7,033千円で前年度対比57.8%の減となりました。

- ・「幼児鑑賞事業」の自主事業費で185千円
- ・舞台、照明、音響等操作業務委託料で5,500千円
- ・文化会館のプロジェクト購入費で183千円

7 保健体育費

(10款7項1目) 保健体育総務費

保健体育総務費は、31,064千円で前年度対比7.3%の減となりました。

- ・スポーツ推進委員の報酬で180千円
- ・トレーニングルーム管理業務委託料で7,193千円
- ・スポーツ指導、教室、イベント等のスポーツ振興業務委託料で7,742千円
- ・スポネットせいらう補助金で4,920千円
- ・新型コロナウイルス関連緊急対策補助金で9,420千円

(10款7項2目) 体育施設費

体育施設費は、37,608千円で前年度対比51.1%の減となりました。

- ・社会体育施設の光熱水費で7,600千円
- ・町民会館時計修繕で451千円
- ・町民会館総合体育館屋根パネル修繕で253千円
- ・蓮野地区多目的屋内運動場人工芝修繕で1,265千円
- ・亀代地区多目的屋内運動場自動火災報知設備落雷修繕で869千円
- ・その他体育施設諸修繕で1,793千円
- ・三多目的屋内運動場の窓口業務、施設管理業務委託料で8,707千円
- ・屋外運動広場芝生樹木維持管理業務委託料で6,964千円
- ・藤寄体育館管理業務委託料で1,656千円
- ・亀代地区多目的屋内運動場エアコン入替工事で1,155千円

(10款7項3目) 学校給食運営費

学校給食運営費は、208,365千円で前年度対比8.7%の増となりました。

- ・給食の賄材料費等の需用費で103,284千円
- ・給食調理等の業務委託料で81,733千円
- ・こども園から中学校までで養育する3人目以降給食費無償化の学校給食費補助金で3,434千円

図書館年度別入館者数

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
総数	91,598	84,681	85,854	81,547	59,211	(人)
前年度対比	9,819	△6,917	1,173	△4,307	△22,336	(人)
開館日数	287	287	287	260	251	(日)
日平均入館者	319	295	299	314	236	(人)
月平均入館者	7,633	7,057	7,155	6,796	4,934	(人)

図書館年度別貸出点数及び蔵書点数

年度	貸出点数 (冊数)			1人当たり 貸出点数	蔵書点数 (うち AV 点数)
	全館	(本館)	(移動図書館)		
28年度	152,757	144,017	8,740	10.8	139,987 (AV553)
29年度	143,548	132,613	10,935	10.0	144,971 (AV678)
30年度	149,506	137,942	11,564	10.5	150,285 (AV814)
元年度	140,823	130,669	10,154	9.9	154,301 (AV869)
2年度	122,021	116,168	5,853	8.6	157,924 (AV905)

※人口： 14,124人 (令和3年3月末)

令和2年度 図書館指標

項目	指標	内 容
貸出密度	8.6点	人口1人当たり貸出点数
実質貸出密度	42.9点	登録者1人当たり貸出点数
平均貸出点数	4.8点	貸出点数 ÷ 貸出人数
蔵書回転率	0.7	貸出点数 ÷ 蔵書点数
登録率	20.1%	有効登録者数 ÷ 人口 × 100
1人当たり蔵書点数	11.7点	蔵書点数 ÷ 人口
1日当たり貸出点数	486.1点	貸出点数 ÷ 開館日数
1日当たり貸出人数	101.7人	貸出人数 ÷ 開館日数
1人当たり 税の還元率	15,765円	(図書等の平均単価 × 貸出点数 - 図書館費 R2 決算額) ÷ 人口 * 図書等平均単価は2年度購入金額 ÷ 購入点数 (実績)

※人口： 14,124人 (令和3年3月末)

令和2年度 体育施設使用状況一覧表 [4月～3月 実績]

(単位：人)

施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
町民会館	65	0	304	1,196	1,149	819	926	1,451	1,102	1,476	1,448	1,416	11,352
個人使用	23	0	43	52	54	94	55	52	30	40	24	97	564
柔剣道場	48	0	68	492	457	443	504	550	360	357	280	335	3,894
トレーニングルーム	0	0	0	481	429	462	729	698	749	743	908	946	6,145
野球場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
聖籠野球場	0	0	22	23	358	337	418	253	0	0	0	138	1,549
次第浜球場	0	5	5	62	160	177	131	16	0	0	0	70	626
グラウンド	0	0	53	58	137	224	213	67	0	0	0	0	752
ふれあい広場	0	0	286	537	698	586	557	214	0	0	0	0	2,878
町民会館前テニスコート	4	17	37	35	66	87	78	23	0	0	0	117	464
藤室体育館	37	51	238	468	488	431	553	230	23	0	6	0	2,525
亀代地区多目的屋内運動場	6	0	28	117	282	170	114	255	464	326	563	167	2,492
蓮野地区多目的屋内運動場	53	0	321	754	655	837	958	857	1,064	903	1,103	1,158	8,663
山倉地区多目的屋内運動場	41	0	532	932	580	552	847	749	850	812	844	687	7,426
蓮野小	51	0	303	735	542	664	660	1,007	1,321	1,195	1,256	1,075	8,809
体育館	0	0	106	185	0	172	185	186	188	180	184	0	1,386
グラウンド	0	0	256	288	288	272	144	144	128	0	0	128	1,648
亀代小	0	0	106	202	0	195	191	198	215	190	189	274	1,760
体育館	0	0	304	352	336	336	288	256	0	0	0	0	1,872
山倉小	0	0	217	379	0	352	364	365	368	308	301	198	2,852
体育館	0	0	78	104	104	78	91	117	78	0	0	91	741
聖籠中	0	0	378	661	676	692	722	710	764	712	703	611	6,629
グラウンド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	328	73	3,685	8,113	7,459	7,980	8,728	8,398	7,704	7,242	7,809	7,508	75,027

令和2年度 社会教育施設使用状況一覧表

(単位：人)

施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
公民館													
小ホール	114	68	296	365	300	560	455	266	315	247	458	510	3,954
第1会議室	1	0	4	2	3	6	12	6	10	2	21	8	75
第2・3会議室	6	0	38	38	38	42	52	85	43	18	78	41	479
和室	0	0	8	50	42	29	55	61	39	35	34	38	391
多目的ホール	50	75	185	333	176	354	390	381	344	350	369	429	3,436
小計①	171	143	531	788	559	991	964	799	751	652	960	1,026	8,335
亀田地区公民館													
小ホール	0	0	0	224	144	215	252	195	167	54	97	133	1,481
和室	0	0	0	0	2	0	8	17	72	14	0	19	132
調理室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計②	0	0	0	224	146	215	260	212	239	68	97	152	1,613
結いハート聖籠													
学習室1	8	0	77	105	37	123	78	53	98	44	49	224	896
学習室2	4	12	12	0	3	0	13	7	3	13	21	37	125
学習室3	0	0	25	20	24	20	71	23	26	15	19	21	264
学習室4	20	88	7	73	3	8	71	75	76	315	74	59	859
学習室6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学習室7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青少年交流センター	40	55	215	225	125	196	185	152	117	172	201	140	1,823
民俗資料館	0	0	0	0	3	7	21	1	26	285	67	0	410
小計③	72	155	336	423	195	354	439	311	346	844	431	481	4,387
藤寄地区公民館④	11	0	60	99	62	68	78	83	96	68	80	113	818
A 合計 (=①+②+③+④)	254	298	927	1,534	962	1,628	1,741	1,405	1,432	1,632	1,568	1,772	15,153
B 文化会館ホール・ホワイエ	15	0	215	135	225	320	320	416	275	0	0	201	2,122
C 図書館	1,024	950	4,995	6,557	6,411	5,919	5,828	6,033	5,428	4,758	5,452	5,856	59,211
D 連のギャラリー等	0	0	4	11	12	14	23	10	9	0	0	17	100
総合計 (=A+B+C+D)	1,293	1,248	6,141	8,237	7,610	7,881	7,912	7,864	7,144	6,390	7,020	7,846	76,586

※結いハート聖籠 学習室6・7使用禁止（消防法により3階部分が使用禁止）

令和2年度 文化会館自主事業実績表

事業名（催し物の名称）	会場	開催月日（曜日）	入場料 （単位：円）	入場者数 （単位：人）	公 演 回数（回）
幼児鑑賞事業 （人形劇）	亀代こども園	10月13日（火）	無料	170	1
幼児鑑賞事業 （人形劇）	蓮野こども園	11月11日（水）	無料	150	2
幼児鑑賞事業 （人形劇）	蓮潟こども園	12月11日（金）	無料	190	1
合計事業（催し物）本数 3本				510	4

1 1 災害復旧費

1 農林水産業施設災害復旧費

(1 1 款 1 項 1 目) 農地災害復旧費

農地災害復旧費は、今年度の支出はありませんでした。

1 2 公債費

1 公債費

(1 2 款 1 項 1 目) 元金

元金は、335,751 千円で前年度対比 0.5%の減となりました。

(1 2 款 1 項 2 目) 利子

利子は、15,250 千円で前年度対比 24.2%の減となりました。

1 3 諸支出金

1 普通財産取得費

(1 3 款 1 項 1 目) 土地取得費

土地取得費は、今年度の支出はありませんでした。

(1 3 款 1 項 2 目) 建物取得費

建物取得費は、今年度の支出はありませんでした。

2 基金費

(1 3 款 2 項 1 目) 基金費

基金費は、236,979 千円で前年度対比 20.5%の増となりました。

- ・財政調整基金積立金で 42,744 千円
- ・町営住宅及び共同施設維持基金積立金で 26,581 千円
- ・ふるさと応援基金積立金で 101,136 千円
- ・公共用施設維持基金積立金で 20,000 千円

**国民健康保険特別会計
(事業勘定)**

国民健康保険特別会計(事業勘定)

改正国保法が施行され県と町による国保の共同事業がスタートして3年が経過しましたが、概ね順調に国保事業の運営が進められております。

令和2年度の国民健康保険税収入は243,426千円で前年度対比2.4%の減となりました。減の要因につきましては、国保被保険者数の減、軽減基準の拡充等によるものが大きいと考えます。

収納率につきましては、現年度分は、前年度に比べ0.03ポイント低い97.04%でした。また、滞納繰越分は、39.09%となり、前年度に比べ5.57ポイント低くなりました。

令和2年度末の加入状況であります。世帯数1,515世帯(全世帯に占める割合31.0%)で前年度同率となり、被保険者数は2,446人(全人口に占める割合17.3%)で前年度対比0.2ポイントの減となり、被保険者数は減少傾向であります。

また、1人当たりの保険給付費[※]は351,338円で前年度対比4.3%の減となりました。

保健事業につきましては、40歳から74歳までの国保被保険者を対象とした特定健診では、速報値として対象者1,818人の内、876人が受診し受診率48.2%となり、町の第3期特定健康診査等実施計画の目標値57.0%を達成することはできませんでした。

人間ドック事業では、30歳から74歳までの当初対象者2,104人に対して359人の方々が受診され、受診率は17.1%で前年度対比0.4ポイント減少しました。

また、適正受診、適正診療^{つな}に繋がりたいと受診者に対する医療費通知^{ひんかい}を年1回、医薬品差額通知を年3回実施しており、頻回受診、重複受診の抑制と受診内容の確認をして頂き、適正診療による適正給付に努めました。

令和2年度の実質収支は歳入決算額1,291,446千円、歳出決算額1,249,186千円で42,259千円の黒字決算となっており、前年度繰越金、積立金を増減した実質単年度収支でも2,475千円の黒字決算となっております。国保改革により昨年に引き続き黒字決算となりましたが、国保財政は依然として厳しい状況にあります。引き続き医療費の適正化に向けた取組を行い、持続可能な国保制度の構築をめざしてまいります。

※ 1人当たりの保険給付費は、給付費を年度平均被保険者数で除したもの

1 歳入の決算状況（事業勘定）

1 国民健康保険税

1 国民健康保険税

（1款1項1目）一般被保険者国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税は、243,426千円で前年度対比2.2%の減となりました。

- ・医療給付費分 174,266千円
- ・後期高齢者支援金分 53,060千円
- ・介護納付金分 16,100千円

（1款1項2目）退職被保険者等国民健康保険税

退職被保険者等国民健康保険税は、今年度の収入はありませんでした。

2 分担金及び負担金

1 負担金

（2款1項1目）特定健康診査負担金

特定健康診査負担金は、314千円で前年度対比18.7%の減となりました。

3 使用料及び手数料

1 手数料

（3款1項1目）督促手数料

督促手数料は、116千円で前年度対比22.1%の減となりました。

4 県支出金

1 県補助金

（4款1項1目）保険給付費等交付金

保険給付費等交付金は、896,688千円で前年度対比6.6%の減となりました。

- ・普通交付金で873,932千円

※平成30年度国保制度改正により、都道府県は、市町村とともに国保の運営を担い、財政運営の責任主体となりました。新たな制度においても保険給付を行う主体は市町村ですが、保険給付に必要な費用は全て都道府県が賄っています。交付金には①普通交付金と②特別交付金があり、①は療養の給付等に要する費用に対して交付され、②は市町村の特別の事情（保険者努力支援制度分、特定健診費用の負担分など）に応じて交付されます。

5 財産収入

1 財産運用収入

（5款1項1目）利子及び配当金

利子及び配当金は、8千円で前年度対比14.3%の増となりました。

- ・財政調整基金積立金利子で8千円

6 繰入金

1 他会計繰入金

(6款1項1目) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、105,375千円で前年度対比1.2%の増となりました。

2 基金繰入金

(6款2項1目) 財政調整基金繰入金

財政調整基金繰入金は、10,517千円となりました。

7 繰越金

1 繰越金

(7款1項1目) 繰越金

繰越金は、29,275千円で前年度対比11.2%の増となりました。

8 諸収入

1 延滞金・加算金及び過料

(8款1項1目) 延滞金

延滞金は、968千円で前年度対比0.1%の減となりました。

(8款1項2目) 加算金

加算金は、今年度の収入はありませんでした。

2 雑入

(8款2項1目) 一般被保険者第三者納付金

一般被保険者第三者納付金は、211千円となりました。

(8款2項2目) 退職被保険者等第三者納付金

退職被保険者等第三者納付金は、今年度の収入はありませんでした。

(8款2項3目) 一般被保険者返納金

一般被保険者返納金は、2,813千円となりました。

(8款2項4目) 退職被保険者等返納金

退職被保険者等返納金は、3千円となりました。

(8款2項5目) 雑入

雑入は、今年度の収入はありませんでした。

9 国庫支出金

1 国庫補助金

(9款1項1目) 災害等臨時特例補助金

災害等臨時特例補助金は、1,205千円となりました。

(9款1項2目) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金は、528千円となりました。

2 歳出の決算状況（事業勘定）

1 総務費

1 総務管理費

（1款1項1目）一般管理費

一般管理費は、25,868千円で前年度対比4.0%の増となりました。

- ・国保事務職員の人件費で21,831千円
- ・国民健康保険業務電算処理委託料で2,293千円

（1款1項2目）連合会負担金

連合会負担金は、676千円で前年度対比3.2%の減となりました。

2 徴税費

（1款2項1目）賦課徴収費

賦課徴収費は、4,986千円で前年度対比20.5%の減となりました。

- ・国民健康保険税電算処理委託料で4,304千円

3 運営協議会費

（1款3項1目）運営協議会費

運営協議会費は、161千円で前年度と同額となりました。

2 保険給付費

1 療養諸費

（2款1項1目）一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費は、742,206千円で前年度対比4.9%の減となりました。

（2款1項2目）退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費は、6千円となりました。

※退職被保険者等（国保の被保険者であって、65歳未満で厚生年金保険等の加入期間が20年以上の者又は40歳以降の加入期間が10年以上の者及びその被扶養者）が医療機関等で受けた医療に要する費用のうち、自己負担分を除いた医療費を保険者（町）が負担するもので、国保連合会を通じて医療機関に支払います。平成26年度で退職者医療制度は廃止され、令和元年度で経過措置が終了しました。

（2款1項3目）一般被保険者療養費

一般被保険者療養費は、4,320千円で前年度対比15.4%の減となりました。

（2款1項4目）退職被保険者等療養費

退職被保険者等療養費は、今年度の支出はありませんでした。

（2款1項5目）審査支払手数料

審査支払手数料は、1,679千円で前年度対比5.8%の減となりました。

2 高額療養費

(2款2項1目) 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費は、121,985千円で前年度対比8.5%の減となりました。

(2款2項2目) 退職被保険者等高額療養費

退職被保険者等高額療養費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款2項3目) 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費は、125千円となりました。

(2款2項4目) 退職被保険者等高額介護合算療養費

退職被保険者等高額介護合算療養費は、今年度の支出はありませんでした。

3 移送費

(2款3項1目) 一般被保険者移送費

一般被保険者移送費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款3項2目) 退職被保険者等移送費

退職被保険者等移送費は、今年度の支出はありませんでした。

4 出産育児一時金

(2款4項1目) 出産育児一時金

出産育児一時金は、3,360千円で前年度対比300.0%の増となりました。

5 葬祭諸費

(2款5項1目) 葬祭費

葬祭費は、800千円で前年度対比50.0%の減となりました。

6 傷病手当金

(2款6項1目) 傷病手当金

傷病手当金は、今年度の支出はありませんでした。

3 国民健康保険事業費納付金

1 医療給付費分

(3款1項1目) 一般被保険者医療給付費分

一般被保険者医療給付費分は、220,270千円で前年度対比1.8%の増となりました。

※平成30年度国保制度改正により、都道府県は、市町村とともに国保の運営を担い、財政運営の責任主体となりました。都道府県は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分、各費用の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金の額として市町村ごとに決定します。納付金決定の際には、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や所得水準を考慮して決定します。

(3款1項2目) 退職被保険者等医療給付費分

退職被保険者等医療給付費分は、2,909千円で前年度対比372.2%の増となりました。

2 後期高齢者支援金等分

(3款2項1目) 一般被保険者後期高齢者支援金等分

一般被保険者後期高齢者支援金等分は、71,700千円で前年度対比1.6%の減となりました。

(3款2項2目) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

退職被保険者等後期高齢者支援金等分は、710千円で前年度対比214.2%の増となりました。

3 介護納付金分

(3款3項1目) 介護納付金分

介護納付金分は、23,983千円で前年度対比10.2%の増となりました。

4 保健事業費

1 保健事業費

(4款1項1目) 保健衛生普及費

保健衛生普及費は、9,000千円で前年度対比6.0%の減となりました。

・総合健康診断負担金(人間ドック)で8,646千円

2 特定健康診査等事業費

(4款2項1目) 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費は、5,561千円で前年度対比5.6%の減となりました。

・特定健康診査等負担金で5,324千円

※特定健康診査等事業費は、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者や予備群を見つけ出すことによって生活習慣病を減少させ、被保険者の健康増進と医療費の適正化を図ることを目的として、平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳までの被保険者を対象に実施しているものです。

5 基金積立金

1 基金積立金

(5款1項1目) 財政調整基金積立金

財政調整基金積立金は、8千円となりました。

6 公債費

1 公債費

(6款1項1目) 利子

利子は、今年度の支出はありませんでした。

7 諸支出金

1 償還金及び還付加算金

(7款1項1目) 一般被保険者保険税還付金

一般被保険者保険税還付金は、1,450千円で前年度対比88.1%の増となりました。

(7款1項2目) 退職被保険者等保険税還付金

退職被保険者等保険税還付金は、今年度の支出はありませんでした。

(7款1項3目) 保険給付費等交付金償還金

保険給付費等交付金償還金は、3,470千円となりました。

普通交付金の交付額が確定したことにより、差額を返還するものです。

(7款1項4目) その他償還金

その他償還金は、424千円となりました。

特定健康診査等負担金の交付額が確定したことにより、差額を返還するものです。

2 繰出金

(7款2項1目) 一般会計繰出金

一般会計繰出金は、2,924千円で前年度対比64.5%の増となりました。

(7款2項2目) 施設勘定繰出金

施設勘定繰出金は、607千円で前年度対比94.0%の減となりました。

**国民健康保険特別会計
（施設勘定）**

国民健康保険特別会計（施設勘定）

聖籠町国民健康保険診療所は、さまざまな年齢層の方へ幅広い医療の提供に取り組んでおります。具体的には、通常の外来診療の他に、乳幼児の予防接種や通院の困難な患者さんへの訪問診療を行っております。

令和2年度の実質収支は歳入決算額が109,094千円、歳出決算額が99,276千円で9,817千円の黒字決算となっておりますが、収入の中には前年度繰越金、一般会計繰入金が含まれている為、単年度実質収支では赤字となっております。

歳入につきましては、診療収入56,574千円で前年度対比10.4%の減となりました。

歳出につきましては、医業費13,777千円で前年度対比33.2%の減となりました。

今後も厳しい運営状況の中ではありますが、公的医療機関として地域の医療サービスの提供に努めてまいります。

1 歳入の決算状況（施設勘定）

1 診療収入

1 外来収入

（1款1項1目）国民健康保険診療報酬収入

国民健康保険診療報酬収入は、7,315千円で前年度対比18.0%の減となりました。

（1款1項2目）社会保険診療報酬収入

社会保険診療報酬収入は、5,822千円で前年度対比18.7%の減となりました。

（1款1項3目）後期高齢者診療報酬収入

後期高齢者診療報酬収入は、19,125千円で前年度対比15.8%の減となりました。

（1款1項4目）その他の診療報酬収入

その他の診療報酬収入は、17,703千円で前年度対比8.4%の増となりました。

・個別予防接種で7,559千円（459人）

（1款1項5目）一部負担金収入

一部負担金収入は、6,609千円で前年度対比17.5%の減となりました。

2 使用料及び手数料

1 使用料

（2款1項1目）車使用料

車使用料は、88千円で前年度対比35.3%の減となりました。

2 手数料

（2款2項1目）手数料

手数料は、61千円で前年度対比30.7%の減となりました。

3 財産収入

1 財産運用収入

（3款1項1目）利子及び配当金

利子及び配当金は、1千円で前年度と同額となりました。

4 繰入金

1 一般会計繰入金

（4款1項1目）一般会計繰入金

一般会計繰入金は、37,705千円で前年度対比14.4%の増となりました。

2 事業勘定繰入金

(4款2項1目) 事業勘定繰入金

事業勘定繰入金は、607千円で前年度対比94.0%の減となりました。

5 繰越金

1 繰越金

(5款1項1目) 繰越金

繰越金は、12,398千円で前年度対比33.8%の増となりました。

6 諸収入

1 雑入

(6款1項1目) 雑入

雑入は、7千円で前年度対比36.4%の減となりました。

7 県支出金

1 県補助金

(7款1項1目) 総務費県補助金

総務費県補助金は、1,654千円となりました。

- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業交付金で1,450千円
- ・新型コロナウイルス感染症入院医療機関等設備整備事業補助金で204千円

2 歳出の決算状況（施設勘定）

1 総務費

1 施設管理費

（1款1項1目）一般管理費

一般管理費は、76,367千円で前年度対比3.8%の増となりました。

- ・診療所職員の人件費で59,362千円
- ・臨床検査業務委託料で1,083千円
- ・医療事務業務委託料で6,934千円

（1款1項2目）団体負担金

団体負担金は、178千円で前年度対比9.9%の増となりました。

- ・医師会負担金で109千円

2 医業費

1 医業費

（2款1項1目）医療用機械器具費

医療用機械器具費は、1,643千円で前年度対比83.5%の減となりました。

- ・医療器具等購入費で1,602千円

（2款1項2目）医療用消耗器材費

医療用消耗器材費は、4,259千円で前年度対比46.8%の増となりました。

（2款1項3目）医薬品衛生材料費

医薬品衛生材料費は、7,875千円で前年度対比1.4%の増となりました。

3 基金積立金

1 基金積立金

（3款1項1目）運営基金積立金

運営基金積立金は、1千円で前年度と同額となりました。

4 公債費

1 公債費

（4款1項1目）元金

元金は、7,818千円で前年度対比3.7%の増となりました。

（4款1項2目）利子

利子は、1,135千円で前年度対比19.7%の減となりました。

5 諸支出金

1 償還金

(5款1項1目) 償還金

今年度の支出はありませんでした。

1. 歳入歳出前年度対比

歳 入

(単位：円)

項目 \ 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	前年度対比
診療収入	61,365,662	63,155,145	56,574,566	△10.4%
使用料及び手数料	818,200	223,700	149,400	△33.2%
財産収入	377	178	177	△0.6%
繰入金	30,140,000	43,071,000	38,312,000	△11.0%
繰越金	8,452,720	9,267,991	12,397,675	33.8%
諸収入	6,260	11,380	6,844	△39.9%
県支出金	0	0	1,654,000	-
合計	100,783,219	115,729,394	109,094,662	△5.7%

歳 出

(単位：円)

項目 \ 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	前年度対比
総務費	69,938,418	73,750,548	76,545,167	3.8%
医業費	12,622,599	20,627,159	13,777,577	△33.2%
基金積立金	377	178	177	△0.6%
公債費 / 諸支出金	8,953,834	8,953,834	8,953,834	0.0%
合計	91,515,228	103,331,719	99,276,755	△3.9%

2. 年度別月別診療状況（個別予防接種者含む）

月別 \ 轍 分	平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度			診療延人数 前年度対比
	診療延人数 (人)	開設日数 (日)	1日平均 診療人数 (人)	診療延人数 (人)	開設日数 (日)	1日平均 診療人数 (人)	診療延人数 (人)	開設日数 (日)	1日平均 診療人数 (人)	
4	602	20	30.1	759	21	36.1	607	21	28.9	△20.0%
5	637	21	30.3	656	19	34.5	571	18	31.7	△13.0%
6	630	21	30.0	622	20	31.1	576	22	26.2	△7.4%
7	676	20	33.8	659	22	30.0	616	21	29.3	△6.5%
8	666	21	31.7	631	17	37.1	579	17	34.1	△8.2%
9	590	18	32.8	559	19	29.4	554	20	27.7	△0.9%
10	755	22	34.3	954	20	47.7	1,190	22	54.1	24.7%
11	1,276	20	63.8	1,096	18	60.9	1,025	19	53.9	△6.5%
12	801	19	42.2	904	20	45.2	759	19	39.9	△16.0%
1	723	19	38.1	679	19	35.7	533	19	28.1	△21.5%
2	610	19	32.1	578	18	32.1	446	16	27.9	△22.8%
3	712	20	35.6	604	20	30.2	639	23	27.8	5.8%
合計	8,678	240	36.2	8,701	233	37.3	8,095	237	34.2	△7.0%

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険特別会計

介護保険制度は令和2年度で制度施行後20年を経過し、介護保険事業計画（第7期計画）の最終年度になっております。

第7期計画では、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、医療・介護連携の推進及び地域共生社会の実現を図り、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供されるよう「地域包括ケアシステムの深化・推進」及び「介護保険制度の持続可能性の確保」を柱として取組を進めております。

令和2年度末の介護認定状況につきましては、第1号被保険者は3,599人で前年度対比0.8%の増、介護認定者数は581人で認定率は16.1%、前年度対比0.7ポイントの増となり、認定者数、認定率ともに平成28年度以来4年振りの上昇となりました。

また、介護サービス利用者は510人で前年度対比2名増で、その内訳としては居宅サービスが297人で0.3%の減、地域密着型サービスが34人で5.6%の減、施設介護サービスが179人で2.9%の増となり、居宅サービス等が減少し、施設介護サービスが増加しており、これは、サービス利用量につきましても同様の状況となっております。

結果として、介護給付費、予防給付費ともに第7期の計画値を下回り、介護認定率も微増であり、事業は安定して運営されていると判断しております。

令和2年度の実質収支は歳入決算額1,299,053千円、歳出決算額1,252,671千円で46,381千円の黒字決算となりました。

2025年に向けて、高齢者人口の増加に伴う介護認定者及び保険給付費の増加は避けられないものと予測しておりますが、介護予防・重度化防止に向けた保険者機能の強化及び適切な給付管理により、給付費や保険料の増加を抑制し持続可能な運営を行ってまいります。

※ 介護認定者数及び認定率については、第2号被保険者を除いたもの

1 歳入の決算状況

1 保険料

1 介護保険料

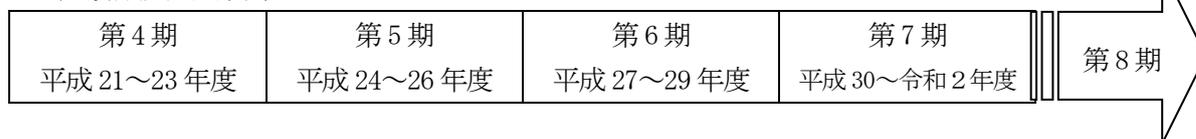
(1款1項1目) 第1号被保険者保険料

第1号被保険者保険料は、276,260千円で前年度対比0.4%の減となりました。

- ・現年度分特別徴収保険料で252,393千円
- ・現年度分普通徴収保険料で22,184千円
- ・滞納繰越分普通徴収保険料で1,274千円

※介護保険事業計画は次の図のように3年の期間ごとに作成されます。第6期と第7期の保険料の比較は次表のとおりです。

○ 介護保険計画期間



○ 第6期と第7期の保険料比較

第6期 基準額年額76,800円(月額6,400円)			第7期 基準額年額79,200円(月額6,600円)		
保険料段階	対象者	保険料 (年額)	保険料段階	対象者	保険料 (年額)
第1段階	・生活保護受給者の方 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が町民税非課税の方 ・世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	38,400円	第1段階	・生活保護受給者の方 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が町民税非課税の方 ・世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額(年金収入にかかる所得分を除く)と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	39,600円 (※23,760円)
第2段階	・世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方	57,600円	第2段階	・世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額(年金収入にかかる所得分を除く)と課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下の方	59,400円 (※39,600円)
第3段階	・世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方	57,600円	第3段階	・世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額(年金収入にかかる所得分を除く)と課税年金収入額の合計が120万円超の方	59,400円 (※55,440円)

第4段階	・本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下の方	69,120 円	第4段階	・本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の合計所得金額(年金収入にかかる所得分を除く)と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の方	71,280 円
第5段階 (基準段階)	・本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円超の方	76,800 円	第5段階 (基準段階)	・本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の合計所得金額(年金収入にかかる所得分を除く)と課税年金収入額の合計が 80 万円超の方	79,200 円
第6段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円未満の方	92,160 円	第6段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円未満の方	95,040 円
第7段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 190 万円未満の方	99,840 円	第7段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 200 万円未満の方	102,960 円
第8段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 190 万円以上 290 万円未満の方	115,200 円	第8段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 200 万円以上 300 万円未満の方	118,800 円
第9段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 290 万円以上の方	130,560 円	第9段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 300 万円以上の方	134,640 円

※ () 内は公費による低所得者保険料軽減措置後の年間保険料 (R2 年 4 月～)

2 使用料及び手数料

1 手数料

(2 款 1 項 1 目) 総務手数料

総務手数料は、9 千円で前年度と同額となりました。

- ・介護サービス事業者指定等手数料で 9 千円

(2 款 1 項 2 目) 督促手数料

督促手数料は、35 千円で前年度対比 7.9%の減となりました。

3 国庫支出金

1 国庫負担金

(3 款 1 項 1 目) 介護給付費負担金

介護給付費負担金は、188,907 千円で前年度対比 0.3%の減となりました。

2 国庫補助金

(3款2項1目) 調整交付金

調整交付金は、46,830千円で前年度対比8.6%の減となりました。

(3款2項2目) 総合事業調整交付金

総合事業調整交付金は、1,360千円で前年度対比11.2%の減となりました。

(3款2項3目) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業分)

地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業分)は、7,133千円で前年度対比1.1%の増となりました。

(3款2項4目) 地域支援事業交付金(包括的支援事業分)

地域支援事業交付金(包括的支援事業分)は、10,081千円で前年度対比15.3%の増となりました。

(3款2項5目) 保険者機能強化推進交付金

保険者機能強化推進交付金は、1,924千円で前年度対比3.9%の増となりました。

(3款2項6目) 介護保険保険者努力支援交付金

介護保険保険者努力支援交付金は、1,773千円となりました。

(3款2項7目) 介護保険災害等臨時特例補助金

介護保険災害等臨時特例補助金は、390千円となりました。

(3款2項8目) 介護保険事業費補助金

介護保険事業費補助金は、1,278千円で前年度対比143.4%の増となりました。

4 支払基金交付金

1 支払基金交付金

(4款1項1目) 介護給付費交付金

介護給付費交付金は、294,796千円で前年度対比1.4%の減となりました。

(4款1項2目) 地域支援事業支援交付金

地域支援事業支援交付金は、9,630千円で前年度対比1.1%の増となりました。

5 県支出金

1 県負担金

(5款1項1目) 介護給付費負担金

介護給付費負担金は、167,662千円で前年度対比5.3%の増となりました。

- ・現年度分介護給付費負担金で160,299千円
- ・過年度分介護給付費負担金で7,362千円

2 財政安定化基金支出金

(5款2項1目) 交付金

交付金は、今年度の収入はありませんでした。

3 県補助金

(5款3項1目) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業分）

地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業分）は、4,458千円で前年度対比1.1%の増となりました。

(5款3項2目) 地域支援事業交付金（包括的支援事業分）

地域支援事業交付金（包括的支援事業分）は、5,041千円で前年度対比15.3%の増となりました。

6 財産収入

1 財産運用収入

(6款1項1目) 利子及び配当金

利子及び配当金は、10千円で前年度対比42.9%の増となりました。

- ・介護給付費準備基金積立金利子で10千円

7 寄附金

1 寄附金

(7款1項1目) 寄附金

寄附金は、今年度の収入はありませんでした。

8 繰入金

1 一般会計繰入金

(8款1項1目) 介護給付費繰入金

介護給付費繰入金は、141,106千円で前年度対比3.5%の減となりました。

(8款1項2目) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業分）

地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業分）は、4,456千円で前年度対比1.1%の増となりました。

(8款1項3目) 地域支援事業繰入金（包括的支援事業分）

地域支援事業繰入金（包括的支援事業分）は、5,019千円で前年度対比14.8%の増となりました。

(8款1項4目) その他一般会計繰入金

その他一般会計繰入金は、43,392千円で前年度対比33.4%の増となりました。

- ・職員給与費等繰入金で32,553千円
- ・低所得者保険料軽減繰入金で10,839千円

2 基金繰入金

(8款2項1目) 介護給付費準備基金繰入金

介護給付費準備基金繰入金は、今年度の収入はありませんでした。

9 繰越金

1 繰越金

(9款1項1目) 繰越金

繰越金は、79,850千円で前年度対比38.2%の減となりました。

10 諸収入

1 延滞金、加算金及び過料

(10款1項1目) 第1号被保険者延滞金

第1号被保険者延滞金は、54千円で前年度対比60.0%の減となりました。

2 雑入

(10款2項1目) 第三者納付金

第三者納付金は、今年度の収入はありませんでした。

(10款2項2目) 返納金

返納金は、7,452千円で前年度対比0.1%の減となりました。

(10款2項3目) 雑入

雑入は、148千円で大幅な増となりました。

・社協出向職員負担金返還金で139千円

2 歳出の決算状況

1 総務費

1 総務管理費

(1款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、23,856千円で前年度対比20.6%の増となりました。

- ・介護担当職員の人件費で14,273千円
- ・会計年度任用職員の人件費で1,996千円
- ・介護保険料電算処理業務委託料で944千円
- ・高齢者保健福祉・介護事業計画策定業務委託料で1,760千円
- ・介護報酬改定等に伴うシステム改修業務委託料で2,373千円
- ・事務処理システム電算機器借上料で2,318千円

2 運営協議会費

(1款2項1目) 介護保険運営協議会費

介護保険運営協議会費は、139千円で前年度対比46.3%の増となりました。

- ・介護保険運営協議会委員報酬で138千円

3 趣旨普及費

(1款3項1目) 趣旨普及費

趣旨普及費は、41千円で前年度対比66.1%の減となりました。

4 徴収費

(1款4項1目) 賦課徴収費

賦課徴収費は、861千円で前年度対比6.3%の減となりました。

- ・印刷製本費で176千円
- ・保険料額の通知や納付書送付に係る通信運搬費で636千円

5 介護認定審査会費

(1款5項1目) 介護認定審査会費

介護認定審査会費は、4,737千円で前年度対比68.0%の増となりました。

- ・認定調査員の人件費で2,351千円
- ・審査判定資料となる医師の意見書作成手数料で1,862千円
- ・介護認定調査業務委託料で267千円

(1款5項2目) 認定審査会共同設置負担金

認定審査会共同設置負担金は、2,575千円で前年度対比11.4%の増となりました。

2 保険給付費

1 介護サービス等諸費

(2款1項1目) 居宅介護サービス給付費

居宅介護サービス給付費は、302,776千円で前年度対比9.3%の減となりました。

(2款1項2目) 特例居宅介護サービス給付費

特例居宅介護サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款1項3目) 地域密着型介護サービス給付費

地域密着型介護サービス給付費は、84,138千円で前年度対比5.2%の減となりました。

(2款1項4目) 特例地域密着型介護サービス給付費

特例地域密着型介護サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款1項5目) 施設介護サービス給付費

施設介護サービス給付費は、560,124千円で前年度対比7.2%の増となりました。

(2款1項6目) 特例施設介護サービス給付費

特例施設介護サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款1項7目) 居宅介護福祉用具購入費

居宅介護福祉用具購入費は、617千円で前年度対比8.7%の減となりました。

(2款1項8目) 居宅介護住宅改修費

居宅介護住宅改修費は、1,654千円で前年度対比8.2%の増となりました。

(2款1項9目) 居宅介護サービス計画給付費

居宅介護サービス計画給付費は、37,411千円で前年度対比7.4%の減となりました。

(2款1項10目) 特例居宅介護サービス計画給付費

特例居宅介護サービス計画給付費は、今年度の支出はありませんでした。

2 介護予防サービス等諸費

(2款2項1目) 介護予防サービス給付費

介護予防サービス給付費は、14,034千円で前年度対比11.5%の減となりました。

(2款2項2目) 特例介護予防サービス給付費

特例介護予防サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款2項3目) 地域密着型介護予防サービス給付費

地域密着型介護予防サービス給付費は、114千円で前年度対比88.1%の減となりました。

(2款2項4目) 特例地域密着型介護予防サービス給付費

特例地域密着型介護予防サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款2項5目) 介護予防福祉用具購入費

介護予防福祉用具購入費は、193千円で前年度対比45.2%の減となりました。

(2款2項6目) 介護予防住宅改修費

介護予防住宅改修費は、1,205千円で前年度対比30.3%の増となりました。

(2款2項7目) 介護予防サービス計画給付費

介護予防サービス計画給付費は、3,887千円で前年度対比1.3%の増となりました。

(2款2項8目) 特例介護予防サービス計画給付費

特例介護予防サービス計画給付費は、今年度の支出はありませんでした。

3 その他諸費

(2款3項1目) 審査支払手数料

審査支払手数料は、493千円で前年度対比6.5%の減となりました。

4 高額介護サービス等費

(2款4項1目) 高額介護サービス費

高額介護サービス費は、24,781千円で前年度対比6.0%の増となりました。

(2款4項2目) 高額介護予防サービス費

高額介護予防サービス費は、今年度の支出はありませんでした。

5 高額医療合算介護サービス等費

(2款5項1目) 高額医療合算介護サービス費

高額医療合算介護サービス費は、2,882千円で前年度対比1.5%の増となりました。

(2款5項2目) 高額医療合算介護予防サービス費

高額医療合算介護予防サービス費は、今年度の支出はありませんでした。

6 特定入所者介護サービス等費

(2款6項1目) 特定入所者介護サービス費

特定入所者介護サービス費は、64,604千円で前年度対比0.5%の増となりました。

(2款6項2目) 特例特定入所者介護サービス費

特例特定入所者介護サービス費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款6項3目) 特定入所者介護予防サービス費

特定入所者介護予防サービス費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款6項4目) 特例特定入所者介護予防サービス費

特例特定入所者介護予防サービス費は、今年度の支出はありませんでした。

3 地域支援事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費

(3款1項1目) 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業費は、22,991千円で前年度対比6.3%の減となりました。

- ・訪問型サービス費で5,096千円
- ・通所型サービス費で17,883千円

(3款1項2目) 介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント事業費は、1,600千円で前年度対比1.1%の増となりました。

2 一般介護予防事業費

(3款2項1目) 一般介護予防事業費

一般介護予防事業費は、5,676千円で前年度対比5.7%の減となりました。

3 包括的支援事業・任意事業費

(3款3項1目) 生活支援体制整備事業費

生活支援体制整備事業費は、7,443千円で前年度対比4.0%の増となりました。

- ・生活支援体制整備事業委託料で7,369千円

(3款3項2目) 在宅医療・介護連携推進事業費

在宅医療・介護連携推進事業費は、2,427千円で前年度対比9.0%の減となりました。

- ・在宅医療・介護連携推進事業委託料で2,427千円

(3款3項3目) 認知症総合支援事業費

認知症総合支援事業費は、42千円で前年度対比30.0%の減となりました。

- ・講演会の講師等謝礼で30千円

(3款3項4目) 地域ケア会議推進事業費

地域ケア会議推進事業費は、87千円となりました。

- ・地域ケア会議委員報酬で87千円

(3款3項5目) 包括的支援事業費

包括的支援事業費は、15,699千円で前年度対比4.3%の増となりました。

- ・介護支援専門員の人件費で3,330千円
- ・地域包括支援センター電算機器借上料で1,042千円
- ・地域包括支援センター活動車両購入費で1,012千円
- ・職員出向に関する負担金で9,602千円

(3款3項6目) 任意事業費

任意事業費は、694千円で前年度対比11.8%の減となりました。

- ・成年後見制度利用支援事業扶助費で558千円

4 その他諸費

(3款4項1目) 審査支払手数料

審査支払手数料は、50千円で前年度対比7.4%の減となりました。

4 基金積立金

1 基金積立金

(4款1項1目) 積立金

積立金は、47,968千円で前年度対比69.8%の増となりました。

5 公債費

1 公債費

(5款1項1目) 利子

利子は、今年度の支出はありませんでした。

2 財政安定化基金償還金

(5款2項1目) 財政安定化基金償還金

財政安定化基金償還金は、今年度の支出はありませんでした。

6 諸支出金

1 償還金及び還付加算金

(6款1項1目) 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料還付金は、385千円で前年度対比213.0%の増となりました。

(6款1項2目) 償還金

償還金は、5,359千円で前年度対比82.8%の減となりました。

- ・国・県補助金等返還金で5,359千円

2 繰出金

(6款2項1目) 一般会計繰出金

一般会計繰出金は、11,129千円で前年度対比22.5%の減となりました。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は令和2年度で制度施行後13年を経過し、安定した運営を行っております。

また、令和2年4月から、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組が始まりました。これにより、高齢者の保健福祉、医療及び介護に関する諸施策との調和を図りながら、これまで以上に広域連合と関係市町村が協調・協力し合って、住民の健康寿命の延伸に向けて事業を推進してまいります。

令和2年度の平均被保険者数は1,685人で、前年度対比0.5%の減となり、療養給付費は1,138,218千円で前年度対比1.3%の増、1人当たりの療養給付費は675,500円で前年度対比1.7%の増となっております。

一方、保険料収入は66,690千円で前年度対比15.0%増加し、収納率は99.84%で前年度より0.04ポイント高くなりました。

令和2年度の実質収支は歳入決算額99,506千円、歳出決算額98,719千円で787千円の黒字決算となりました。

1 歳入の決算状況

1 後期高齢者医療保険料

1 後期高齢者医療保険料

(1款1項1目) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、66,690千円で前年度対比15.0%の増となりました。

2 使用料及び手数料

1 手数料

(2款1項1目) 督促手数料

督促手数料は、17千円で前年度対比10.5%の減となりました。

3 繰入金

1 一般会計繰入金

(3款1項1目) 事務費繰入金

事務費繰入金は、4,846千円で前年度対比16.2%の増となりました。

(3款1項2目) 保険基盤安定繰入金

保険基盤安定繰入金は、27,151千円で前年度対比8.0%の増となりました。

(3款1項3目) 健診費繰入金

健診費繰入金は、181千円で前年度対比0.6%の増となりました。

4 繰越金

1 繰越金

(4款1項1目) 繰越金

繰越金は、447千円で前年度対比77.0%の減となりました。

5 諸収入

1 延滞金、加算金及び過料

(5款1項1目) 延滞金

延滞金は、今年度の収入はありませんでした。

(5款1項2目) 過料

過料は、今年度の収入はありませんでした。

2 償還金及び還付加算金

(5款2項1目) 保険料還付金

保険料還付金は、7千円で前年度対比41.7%の減となりました。

(5款2項2目) 還付加算金

還付加算金は、今年度の収入はありませんでした。

3 雑入

(5款3項1目) 雑入

雑入は、今年度の収入はありませんでした。

6 国庫支出金

1 国庫補助金

(6款1項1目) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

高齢者医療制度円滑運営事業費補助金は、167千円となりました。

2 歳出の決算状況

1 総務費

1 総務管理費

(1款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、247千円で前年度対比27.8%の減となりました。

2 徴収費

(1款2項1目) 徴収費

徴収費は、4,345千円で前年度対比18.6%の増となりました。

- ・後期高齢者医療保険料電算処理業務委託料で2,117千円
- ・後期高齢者医療保険料徴収システム改修業務委託料で638千円
- ・後期高齢者医療保険料徴収システム機器借上料で1,039千円

2 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金

(2款1項1目) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、93,757千円で前年度対比11.1%の増となりました。

3 諸支出金

1 償還金及び還付加算金

(3款1項1目) 保険料還付金

保険料還付金は、7千円で前年度対比41.7%の減となりました。

(3款1項2目) 還付加算金

還付加算金は、今年度の支出はありませんでした。

2 繰出金

(3款2項1目) 一般会計繰出金

一般会計繰出金は、364千円で前年度対比41.1%の減となりました。

新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計

新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計

新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計決算額は、歳入は 14,717 千円で前年度対比 1.9%の増、歳出は 9,047 千円で前年度対比 35.7%の増となり、実質収支額は 5,669 千円の黒字決算となりました。

主な内容につきましては、歳出では修繕料の増であります。

また、維持管理費賦課徴収金の徴収率は 99.5%となりました。

1 歳入の決算状況

1 分担金及び負担金

1 分担金

(1款1項1目) 維持管理費分担金

分担金は、6,688千円で前年度対比0.8%の減となりました。

- ・維持管理費賦課徴収金で6,643千円

2 使用料及び手数料

1 使用料

(2款1項1目) 道路及び水路使用料

使用料は、244千円で前年度と同額となりました。

- ・道路使用料及び排水路使用料で244千円

2 手数料

(2款2項1目) 督促手数料

手数料は、2千円で前年度対比33.3%の減となりました。

- ・維持管理費督促手数料で2千円

3 財産収入

1 財産売払収入

(3款1項1目) 不動産売払収入

不動産売払収入は、今年度の収入はありませんでした。

(3款2項1目) 利子及び配当金

基金利子収入は、1千円となりました。(新規)

4 繰越金

1 繰越金

(4款1項1目) 繰越金

繰越金は、7,781千円で前年度対比4.4%の増となりました。

5 諸収入

1 延滞金・加算金及び過料

(5款1項1目) 延滞金

延滞金は、2千円で前年度対比60.0%の減となりました。

2 歳出の決算状況

1 総務費

1 総務管理費

(1款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、5,048千円で前年度対比24.3%の減となりました。

- ・揚水機場ポンプの光熱水費で1,597千円
- ・送水管等の修繕費で740千円
- ・維持管理及び揚水機場ポンプ保守点検の管理業務委託料で1,500千円

3 諸支出金

1 基金費

(3款1項1目) 基金費

基金費は、4,000千円となりました。(新規)

- ・基金積立金で4,000千円

